

# 畜産大パニック阻止学習会のご案内

日時 2008年7月26日(土) 午後1時30分～4時30分

会場 新宿家庭クラブ会館 (JR 新宿駅南口徒歩8)

渋谷区代々木3-20-6 TEL 03-3370-6322 案内図参照

テーマ

- 畜産・酪農生産者からの報告
- 「穀物先物市場への投機禁止は可能だ！」  
講師：今宮謙二先生 (中央大学名誉教授  
「投機マネー」等著書多数、国際金融と通貨のスペシャリスト)
- 「超多収性飼料用稲こそ畜産大パニック阻止の切り札」  
講師：信岡誠治先生 (東京農業大学畜産マネジメント研究室、農学博士)

畜産大パニック阻止学習と討論の集い呼びかけ文

## ■牛乳・鶏卵が量販店の店頭から消える！

「猛暑になると夕方には牛乳が店頭から消える恐れもある。」

(中央酪農会議前田事務 局長、東京新聞'08・6・12)

「鶏卵1kgを生産するのに30～50円の赤字が出る！」

(日本鶏卵生産者協会調べ)

「今年出荷した(和牛)13頭は、1頭10万円以上の赤字を出し続けている。」

(宮崎県都城市の和牛生産者、日本農業新聞'08・6・12)

## ■福田内閣の緊急対策は、飼料暴騰分の限定補填と、生産者乳価の1キロ30銭引き上げ、鶏卵補填基準価格の6円引き上げ等に留まり、抜本策を打ち出せず、『畜産物の生産コスト上昇分を小売価格に転嫁させて乗り切る』('08・6・12政府の緊急追加対策決定、6・13日本農業新聞)という内容です。しかも限定補填の中身は無利子の貸付に過ぎません。販売価格に転嫁できない生産者は一体どうなるのでしょうか？！

⇒ 家畜は生きているから、えさを断つことなど断じて出来ない！！

## ■給与所得が1998年以来10年連続で前年を下回り続けている消費者の大多数はガソリン代、光熱費と食料品の相次ぐ大幅値上げで家計は火の車！！

⇒ 農水省が先ず飼料代の暴騰分を全額補填することが畜産大パニックへの拡散を防ぐ第一歩なのです！！

⇒ 財源は5千億円程度とされ、米軍への思いやり予算2,300億円や1機133億のF2戦闘機を77機導入中等の予算支出の現実からして捻出できないことはありません

⇔ 『一国の安全保障の大前提は基本食料の自給にある。』これは世界の鉄則です。従ってEUに習って水田減反政策を直ちに放棄してミニマムアクセス米の輸入もストップさせることが不可欠となります。

⇒ さらに、穀物先物市場への投機ファンドの投機を禁止させる実効策を実行できるよう日本はEUや途上国と協調して行動すべきです。

⇒ その上で超多収性飼料米の本格的作付を全面的にバックアップする実効策を打ち出すことが確実な抜本対策となるのです。

→ 減反水田 100 万 ha に MA 米相当分の主食用米と超多収性飼料米を作付し、その半分の面積で超多収性飼料米を作付けできれば、飼料用稲粃 500 万 t 以上、粗飼料用稲藁 500 万 t 以上が確実に生産可能とされています。

\* この施策で決定的に重要なのが「畜産堆肥で栽培した飼料米を家畜に給餌する活動を助成する」耕畜連携水田活用対策助成事業」の全蓄種での完全実施です（現在は乳牛と肉牛だけに限定）。

⇒ 耕畜連携により超多収性米を生産すれば稲粃と稲藁がそれぞれ 10 アール当 1 トンずつ確実に生産できることが東京農業大学畜産マネジメント研究室や各地の耕畜連携栽培で実証されています。

■減反水田の全面活用により米の完全自給と飼料自給率の大幅な向上が間違いなく実現できるのです！！（☆都市部の団塊世代による農作業支援も重要と考えられます。）

■穀物の先物市場への投機が国際的に禁止され、日本の水田の全面活用による主食米の完全自給及び飼料用稲粃と稲藁、他の遊休農地での飼料用作物を合わせて 1,080 万トンの飼料穀物と粗飼料の生産が可能となります。それらの実行が穀物相場を確実に沈静化させるファクターとなるのです！！

## 呼びかけ人（7 / 1 現在、敬称略、50音順）

浅井民雄（有機農産物普及・堆肥化推進協会副理事長）、井口信治（東京福祉環境会議理事長）、伊藤和夫（鶏卵肉情報センター専務取締役）、上原公子（前国立市長）、榎谷雅文（獣医師）、海老沢恵子（元東都生協常勤理事）、甲斐真澄（NPO 法人由木の里理事）、金子美登（全国有機農業推進協議会理事長）、清水鳩子（主婦連合会参与）、辰濃和男（前日本エッセイストクラブ理事長・元朝日新聞論説委員）、中塚敏春（日本販売農協連合会専務理事）、蓮尾隆子（家庭栄養研究会副会長）、土方彰子（有機農産物普及・堆肥化推進協会理事）、平田迪子（ワーカーズ・コープ“旬”代表）、松村敏子（元コープとうきょう理事）、若狭良治（自然エネルギー研究センター取締役・元コープ低公害車開発代表取締役）、  
◎生産者団体：青森ときわ村養鶏農業協同組合石沢直士専務理事、畜産農民全国協議会森島倫生会長、千葉県長生地域畜産振興協議会中村種良会長、農民運動全国連合会食品分析センター石黒昌孝所長、以上 20 氏

問い合わせ先：遠藤和生 042-676-5363

# 飼料米が畜産・大パニックを防ぐ！学習会 の報告

食の安全や環境保全に熱心な19氏が中心になって呼びかけた標記学習会が2008年7月26日に東京都内で開催されました。

冒頭、前国立市長の上原公子さんが「この学習会は飼料の度重なる記録的な暴騰により廃業が続出している畜産・酪農生産者の苦悩を正確に理解し、事態の正しい解決に向け、生・消が協働できる行動を追求する為に開催する。」と挨拶されました。

先ず全国養鶏生産者会議の石澤会長から「『鶏卵は物価の優等生はもう終わりにして』とのキャンペーンを有楽町で実施し、消費者に理解を呼びかけた。大手の養鶏商社からも同感との声が上がっている。青森県でも今年度、飼料米を200ha作付している。多収性飼料米の増産を大いに期待するが、今後は減反水田での作付で米粉との戦いが予想される」などの報告がされました。

次いで畜産農民全国協議会の森島会長から「既に投資した農家は止めたくても止められない。自殺者が出ている。養豚では生産頭数を増やすにも借金がかさむ、このような学習会は次に繋がる。」との報告がされました。

酪農生産者では、千葉県長生地域畜産振興協議会の中村会長から「1986年のプラザ合意以後、自給飼料主体の酪農は採算割れする事態となった。生産者乳価が若干上がったが、小売店によっては成分無調整牛乳が不足し、加工乳のみ陳列されているところも出てきている。この現状を放置しておくとも大パニックになる。」との報告がされました。

**日本鶏卵生産者協会の菊地常務**からは「飼料価格は、昨年3万/tが5.5万/tに上昇し、10月にさらに上昇する。上昇分を全額補填するとほぼ4,000億円の財源が必要となる。飼料米は2年前から稲作農家と連携して国内生産を追求してきた。今年全国で1600haで作付され、耕畜連携による循環型地域農業の推進に貢献してきている。」との報告がされました。

生産者団体からの報告を受け、**全国消費者団体連絡会の蓮尾隆子運営委員**は、「消費者は、生産者の実情を理解すると行動する。生消が協働して畜産大パニックを未然に防ぐ運動を盛り上げたい。かつて第二次石油危機時での飼料代大暴騰時に生産者の価格引き下げ運動を消費者が支援した経験がある。今は国産を消費者が強く選択する時代、生産者がSOSを発信すれば、消費者は黙ってはいない、行動する。」旨報告しました。

東京農業大学畜産マネジメント研究室の信岡誠治先生が「超多収性飼料米こそ畜産大パニック阻止の切り札」と題して講演しました。「超多収性米の代表品種"靱ロマン"は昨年、慣行栽培で10a収1,016kgを達成した。今年鶏糞発酵堆肥を10a当4t投入し、殺虫・殺菌農薬不使用、除草剤1回散布だけで収量増を追求している。4年前から飼料米の超多収品種の本格研究を開始し、農水省に協力を要請したが門前払いされた。その姿勢は今も同じで飼料米の種子の増殖にも関与していない。

タイ米の品種「タカナリ」は蛋白含量10%で10a収1,275kg(靱)、玄米でも1,023kgを達成している。稲の実が1t獲れると稲藁も1t獲れるので、合わせて10a収2tとなり、飼料自給率向上への大きな貢献となる。現下の飼料高では両方で10a当10万を超える収入となる。\*超多収品種の特性を確実に引き出す施肥のポイントは窒素分10a当28kg投入にあり、発酵堆肥の10a当3t以上の投入が最も好ましい。超多収飼料米栽培を普及していく上でこの施肥の基本が主食米の生産者には受け入れられないのが問題である。主食米の生産者は食味優先の栽培慣習を簡単には捨てきれないので超多収飼料米のローコスト肥培管理技術を稲作生産者に正確に理解して頂く努力が超多収飼料米

を普及して行く上で重要となる。」

次いで「穀物先物市場への投機禁止は可能だ！」のテーマで今宮謙二先生が講演されました。

「世界の三重苦—景気後退・金融混乱・物価高騰—をもたらした犯人は投機マネーだ。投機マネーが世界を大混乱させた出来事は3回ある。

1 回目が1929年の世界大恐慌、

2 回目は1974～75年にかけてのスタグフレーション(G7 サミット第1回が'75年に開催された)、

今回が3回目で巨額なリスクに対応できない市場原理至上主義の矛盾を露呈した。

サブプライム危機がそのあらわれで企業破綻・金融の弱体化・市場混乱・モラル低下をもたらした。その背景には世界的低金利による過剰マネーと多様な金融商品の存在があり、"金融危機でも投機マネーが縮小せず"と言う新しい特徴が出現した。

その結果投機マネーが金融市場から商品市場へ進出して、US コーンの価格が実需ベース価格のほぼ2倍になっている(2008 通商白書) といった事態が頻繁に起こっている。投機マネーを規制する実効策は投機助長の融資規制、投機利益の課税、市場の透明化、タックスヘイブン規制、トービン税、穀物・原油などの金融商品化規制、為替管理強化を国際協力で実施すれば効果が現出する。

借金依存で儲け追求むき出しの市場参入という投機資金の決定的もろさと社会不安の激化が世界中で投機マネー反対の市民世論を高揚させている。そのうねりが投機規制を実施させる最大の根拠となる。

1932年の大恐慌直後に国民の怒りを引き出して政府に"ニューディール政策"を採用させた米国ペコラ委員会の教訓を活かし、既に仏、独の政府が動き出し、ベルギーでは投機規正法が可決され、英国も傾いていてEU全体に波及しつつある。日本でも、畜産大パニック阻止の呼びかけ文のように生産者と消費者が一体となって投機規制を要求する国民運動が政府を動かす原動力となる。」という趣旨のご講演で私たちの運動に大きな確信を与えてくれました。

全体討論では市場原理至上主義の矛盾を制御するルールを確立する事が食糧への投機を禁止する基本である事を今宮先生が指摘されました。

下山保首都圏コープ事業連合初代理事長は飼料米の生産拡大中心に取り組めば生協や消費者団体からの支持は広がるが生協協同で農水交渉を実施するなら要請事項の整理が必要となる旨指摘されました。

清水鳩子主婦連合会参与は食糧自給率向上は大部分の消費者が賛同するテーマで、その立場に立った生産者の実力行使を消費者は応援する。畜産大パニック阻止に向け、消費者団体に向けた切り札を鮮明にした資料など情報提供が必要となる。

上原公子さんは畜産パニックになった原因を正確に分析すると飼料自給率向上の緊急性に行き着く。米国の食糧政策への依存度を早急に低下させる政策転換が不可欠となる。

そのために飼料米生産拡大への正当な予算措置を要求し、消費者が支持できるデータの積み上げを急ぐ必要がある旨結論的な発言をされました。

蓮尾隆子さんも農水省から飼料米政策を正確に聞き出すべきとの発言で時間超過となり閉会しました。

## “超多収飼料米が畜産・大パニックを防ぐ” シンポジウムのご案内

・日 時 2008年11月28日(金) 午後1時半～5時

・場 所 エデュカス東京

(千代田区二番町12-1 JR四谷駅・市ヶ谷駅から徒歩7分、  
03(5210)3511、裏面の案内図をご参照下さい。)

### ●主催

畜産・大パニック阻止実行委員会 共同代表：上原公子、清水鳩子

### ●プログラム

1、飼料米生産を支援している生協からの報告⇒生活クラブ事業連合生協連合会（庄内みどり農協）、  
パルシステム生協連合会、東都生活協同組合、コープとうきょう（コープネット事業連合）

\*コープとうきょうは文書での報告。

2、特別報告、「超多収飼料米が日本の畜産と水田農業を救う」

⇒東京農業大学農学部畜産マネジメント研究室、信岡誠治博士

3、シンポジウムと全体討論

△パネラー

- ・畜産・酪農生産者⇒全国養鶏経営者会議、石澤直志会長及び畜産農民全国協議会代表
- ・超多収飼料米を耕畜連携で生産している稲作生産者⇒庄内みどり農協の飼料米生産指導責任者
- ・消費者団体代表⇒全国消費者団体連絡会、蓮尾隆子運営委員
- ・飼料米生産支援の生協代表⇒生活クラブ事業連合生協連合会、加藤好一会長
- ・超多収飼料米の実践的研究者⇒東京農業大学畜産マネジメント研究室、信岡誠治博士
- ・コーディネーター⇒自然エネルギー研究センター、若狭良治氏

### ●シンポジウムの焦点

- 1、超多収飼料米が、減反水田115万haの80%の面積で本格生産されれば飼料用コーンのほぼ75%に相当し、食料自給率が4%向上します。
- 2、飼料用コーンの輸入代金4,500億円が毎年地域農業に還元し、農村地域の再生に確実に貢献します。  
'08年度の飼料米作付は、生協の支援等により1,600haに広がっています。一層の広がりが期待されます。
- 3、家畜の堆肥で育てた飼料用稲を給餌する稲作農家と酪農家との循環活動を支援する「耕畜連携水田活用対策事業」が牛・豚・鶏全蓄種に適用されれば、循環型地域農業と飼料米の生産性向上が同時に進みます。
- 4、しかし配合飼料価格は、この10月から更に1トン当2,800円値上げされ、畜産・酪農家の経営は一層厳しくなります。⇒消費者が大幅値上げ分を負担できれば問題は無いのですが  
……飼料暴騰分の政府による全額補填4,000億円の緊急支出こそ持続的な農村地域経済の振興対策としても実に効果的な対策となるのです。

◎水田増反政策への転換や今大問題となっている汚染米の根源であるMA米輸入政策の即時廃止についても  
討論します

\*内容が一部変更になる場合があります。

\*参加費は500円（資料代・会場費）です。

⇒お問い合わせ先：042-676-5363（FAX兼）実行委員会連絡窓口

（遠藤和生）

## “超多収飼料米が畜産・大パニックを防ぐ” シンポジウム呼びかけ文

### ●最近の3年間で畜産・酪農生産者の11.5%、14,490戸が廃業！

- ・鶏卵1kgを生産するのに30～50円の赤字が出る！」(日本鶏卵生産者協会調べ)
- ・生乳増産困難に、乳用若雌牛が大幅減(日本農業新聞'08・9・15)
- ・飼料用コーン相場は、'06年の2倍に高止まり、畜産農家の負担は4割増、販売価格に転嫁できず、廃業を余儀なくされている経営も目立ってきた。(日本農業新聞論説'08・10・7)

●政権投げ出し内閣が打ち出した緊急対策は、飼料暴騰分の限定補填と、生産者乳価の1キロ30銭引き上げ、鶏卵補填基準価格の6円引き上げ等に留まり、抜本策を打ち出せず、『畜産物の生産コスト上昇分を小売価格に転嫁させて乗り切る』('08・6・12政府の緊急追加対策決定、6・13日本農業新聞)という内容です。しかも限定補填の中身は無利子の貸付に過ぎません。販売価格に転嫁できない生産者は一体どうなるのでしょうか？！

⇒家畜は生きているから、えさを断つことなど断じて出来ない！！

### ●給与所得が1998年以来9年連続で前年を下回り続けている消費者の大多数はガソリン・代、食料品と日用品の相次ぐ大幅値上げで家計は火の車！！

⇒農水省が先ず飼料代の暴騰分を全額補填することが畜産・大パニックへの拡散を防ぐ第一歩なのです！！⇒「食の安全を国民に保障し、食料自給率を50%に高める」公約を掲げている麻生内閣が景気対策としても実行できないことはありません。加えてEUに習って水田減反政策を廃止し、汚染米流通の根源であるミニマムアクセス米の輸入を直ちにストップさせることが不可欠となります。

⇒さらに、穀物先物市場への投機マネーの流入を禁止させる実効策を実行できるよう日本はEUや米国と協調して行動すべきです。

⇒その上で**超多収飼料米の本格的作付を全面的にバックアップする実効策を打ち出すことが確実な抜本対策**となるのです。→転作水田115万haのうち2万haにMA米相当分の主食用米を、そして95万haの面積で超多収飼料米を作付けできれば飼料用粳米900万t以上、粗飼料用稲藁900万t以上が**確実に**生産可能とされています。\*この施策で決定的に重要なのが「畜産堆肥で栽培した飼料米を家畜に給餌する活動を助成する」耕畜連携水田活用対策事業」の全蓄種での完全実施です(現在は乳牛と肉牛だけに限定)。

⇒耕畜連携により超多収飼料米を生産すれば粳米と稲藁がそれぞれ10アール当1トンずつ確実に生産できることが東京農業大学畜産マネジメント研究室や各地の耕畜連携栽培で実証されています。

☆☆日本の食料自給率を4%高め、飼料用コーンの輸入代金4,500億円が全国の地域農業に毎年還元されて農村が間違いなく活性化されます。穀物の先物市場への投機が国際的に禁止され、日本の水田の全面活用による主食用米の完全自給及び飼料米と稲藁、他の遊休農地での飼料用作物を合わせて1,000万トン以上の飼料穀物と粗飼料の生産が可能となります。それらの実行が穀物相場を確実に沈静化させるファクターとなるのです！！

### ◎呼びかけ人(10/15現在、敬称略、50音順)

浅井民雄(有機農産物普及・堆肥化推進協会副理事長)、井口信治(東京福祉環境会議理事長)、伊藤和夫(鶏卵肉情報センター専務取締役)、上田四郎(コープかながわ組合員)、上原公子(前国立市長)、榎谷雅文(獣医師)、海老沢恵子(中野区消団連書記)、甲斐真澄(NPO法人由木の里理事)、加藤好一(生活クラブ事業連合生活協同組合連合会会長)、金子美登(全国有機農業推進協議会理事長)、清水鳩子(主婦連合会参与)、下山保(パルシステム生活協同組合連合会初代理事長)、辰濃和男(前日本エッセイストクラブ理事長・元朝日新聞論説委員)、津田誠一(共同購入会・生活舎代表)、蓮尾隆子(家庭栄養研究会副会長)、土方彰子(有機農産物普及・堆肥化推進協会理事)、平田由子(ワーカーズコープ“旬”代表)、松村敏子(元コープとうきょう理事)、村山節子(ワーカーズコープ“キュービック・コールセンター”理事長、元コープかながわ理事)、若狭良治(自然エネルギー研究センター取締役、元コープ低公害車開発代表取締役)、山本寛幸(パシフィックトレード会長、元東都生活協同組合理事長)

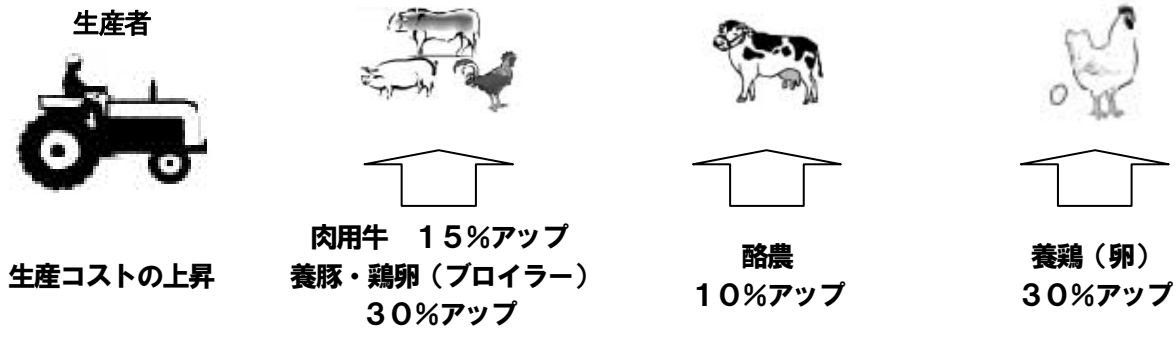
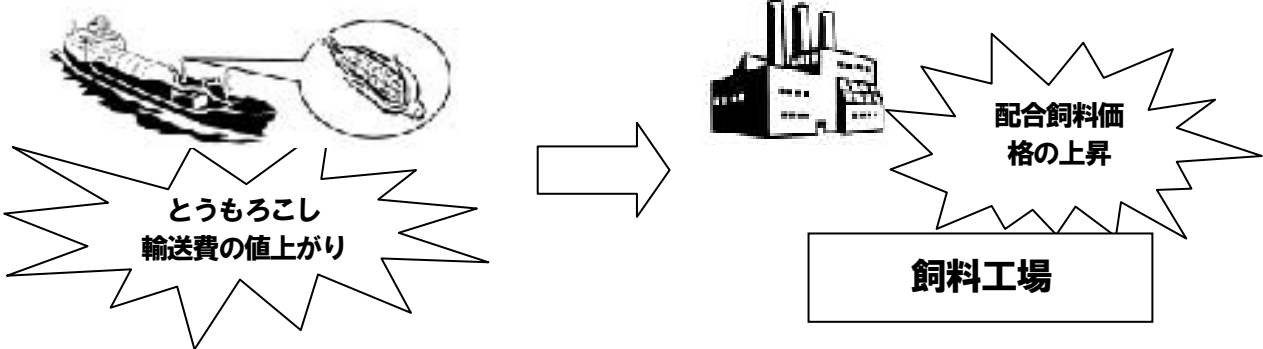
### ◎生産者団体からの呼びかけ人：

青森ときわ村養鶏農業協同組合石澤直士専務理事、畜産農民全国協議会森島倫生会長、千葉県長生地域畜産振興協議会中村種良会長、農民運動全国連合会食品分析センター石黒昌孝所長、以上25氏  
問い合わせ先：遠藤和生 042-676-5363

# とうもろこし価格の上昇により、畜産物の生産コストも上昇しています。



## 【畜産物が食卓に届くまで】

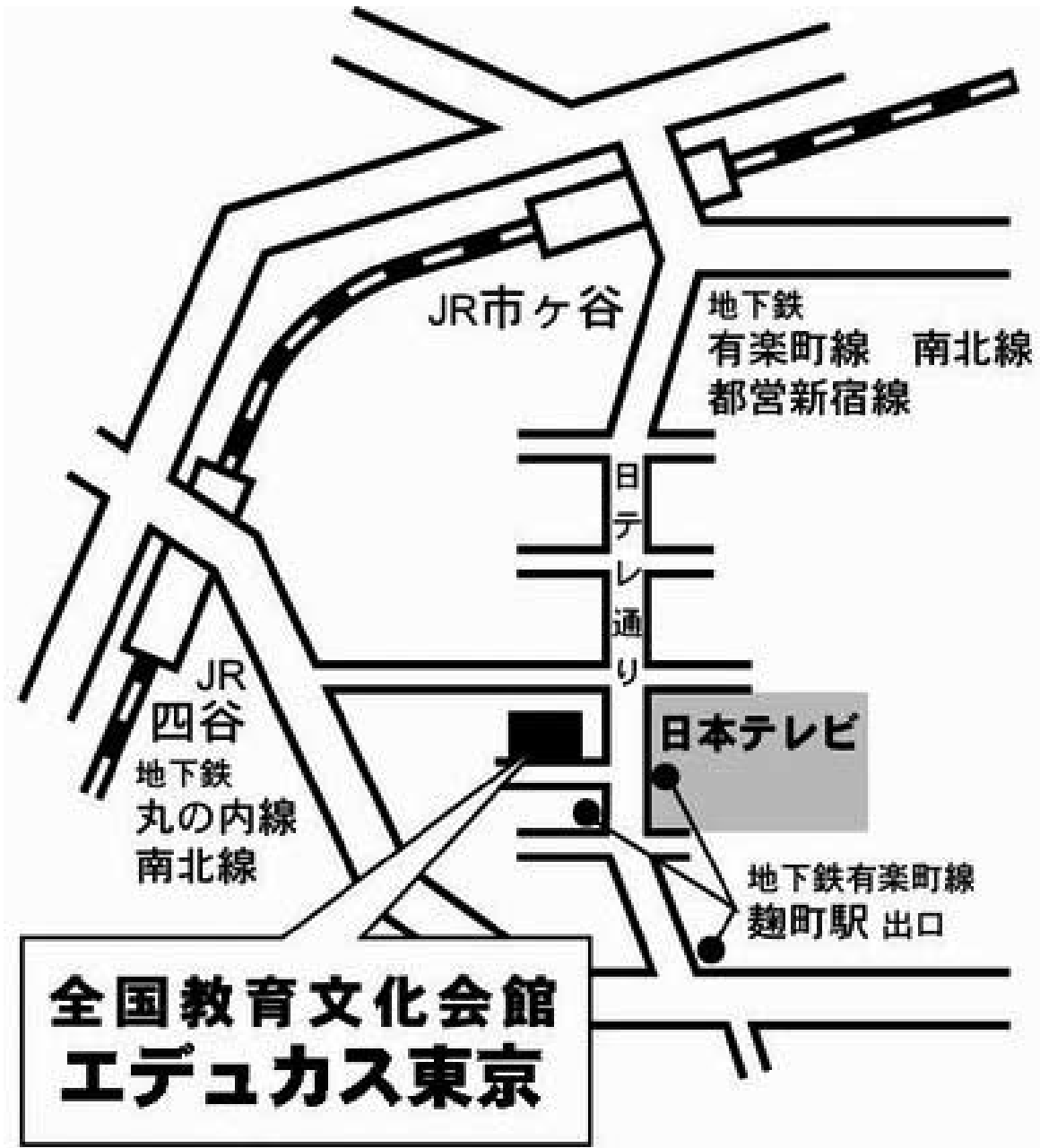


## 飼料価格の上昇分を4月現在の小売価格に反映させた場合の上昇額

生乳	牛肉	豚肉	卵
1,000ml あたり 6円↑※	肩肉 100g あたり 26円↑	ロース肉 100g あたり 12円↑	10個あたり 25円↑
※生乳については、牛乳の小売価格ではなく、生産者が乳業メーカーから受け取る価格（都府県）		●小売価格には、流通段階における経費等を含みますが、本試算は配合飼料価格の影響についてのみ試算したものです。	

農林水産省試算値（平成20年7月時点）

<農林水産省生産局畜産部畜産企画課企画班作成の冊子から引用>



- 最寄駅 JR市ヶ谷駅 下車徒歩 7分
- JR四谷駅 下車徒歩 7分
- 地下鉄有楽町線 麴町駅 下車徒歩 2分



農林水産省大臣官房 食料安全保障課  
課長 末松 広行 様

2008年12月2日  
“超多収飼料米が畜産・大パニックを防ぐ” シンポジウム  
実行委員会共同代表  
上原公子  
清水鳩子  
石澤直士

**超多収飼料米の本格生産と畜産・大パニックの未然防止に向けた要請をお受け下さい。**

私達は、先週の金曜日11月28日に標記テーマのシンポジウムを、消費者、生産者、畜産農業業界及びメディア合わせて150名の参加で開催しました。そしてそのシンポジウムの最後に別紙の集会アピールを満場一致で採択しました。

そこでその集会アピールの4項目を中心に貴職への要請を行なう事となりました。次年度予算原案作成時の大変ご多忙な時節にもかかわらず、私たちの急な要請行動をお受けいただくことを深く感謝する次第です。

下記要領にて、要請行動に応じていただければ誠に幸甚に存じます。

#### 記

一、日時 2008年12月11日(木)10時半～正午

一、場所 貴職ご指定の場所

一、要請行動参加人数 6名～10名

一、主な要請事項(別紙集会アピール文をご参照下さい。)

- (1) 農林水産省が現在実施している「耕畜連携水田活用対策事業」を全蓄種に拡大して、循環型地域農業による超多収飼料米の本格生産を推進して下さい。
- (2) 超多収飼料米を転作水田の最重点品目として位置づけて“減反から増反”へ政策転換を断行して下さい。この政策転換が現下の世界的食料危機の中で日本のみならず、US政府を除く全世界から大きな支持を得られる事を確信します。
- (3) 飼料米で育った家畜と畜産品の長所と特徴を消費者が的確に理解できるよう、啓発活動を実行して下さい。同時に消費者と生産者が行なう啓発活動を支援して下さい。
- (4) 投機マネーの流入による畜産飼料の大暴騰に苦しんでいる畜産・酪農家の救済策を強化して下さい。暴騰分を全額補填して下さい。5300億円と言われていますが、飼料用コーンの輸入代金4500億円の大半が、国内の地域農業に毎年還流し、地域農業の再生に確実にかつ持続的に貢献します。景気対策としても農村地域の活性化に最も効果的な対策と考えられます。
- (5) 超多収飼料米の本格生産に資する農林水産省の実効施策をご教示をお願い致します。

以上でございます。

大変、ぶしつけで恐縮ですが、私たちの意のある処をご理解頂き、建設的な意見交換ができるよう期待致します。何卒、前向きにご対応くださるよう重ねてお願い申し上げます。

## "超多収飼料米が畜産・大パニックを防ぐ", シンポジウム 集会アピール

世界的な穀物価格の高騰による配合飼料価格の上昇で、わが国の畜産・酪農の生産現場では生産すればするほど赤字が増大し、廃業に追い込まれる生産者も後を絶たず、かつて無い危機的状況にあります。

しかし、政府が打ち出した緊急対策は抜本策とならず「畜産物の生産コスト上昇分を小売価格に転嫁させて乗り切る」という内容です。しかも政府補填の中身は無利子の貸し付けに過ぎません。

このような畜産・酪農の深刻な事態は、生産者のみの問題ではなくまさに国民的課題に他なりません。私たちは、今こそ生産者と消費者が強く連携し、一体となって畜産大パニックの未然防止のために行動することを決意しました。

私たちは、現在の事態を打開するための執るべき施策が確実にあることを知りました。その第1は、耕畜連携により超多収飼料米を生産することです。

研究開発された新品種の超多収飼料米ならば、モミ米と稲ワラが、それぞれ10アール当たり1トン以上確実に生産できることが、東京農業大学畜産マネジメント研究室や各地の耕畜連携栽培で実証されています。しかも殺虫剤・殺菌剤なしに栽培できるため、消費者は安全性の確証も得られます。

首都圏では2004年から取り組んだ生活クラブ生協をはじめ、今年は4生協（事業連合）が飼料用米の生産支援に取り組み、お米を食べて育った豚や鶏卵の組合員への供給が始まっています。そしてそれらの活動は、生協組合員から強い期待と幅広い支持を集めています。

超多収飼料米が減反水田115万haの80%の面積で本格生産されれば飼料用とうもろこしの75%に相当し、現在25%の飼料自給率を65%に引き上げ、同時に水田農業を活性化させ、循環型農業による環境保全が進むこととなります。

日本国民の健全な食生活と健康を維持するため、消費者・生産者がともに事態の深刻さを理解し、畜産・酪農の危機を突破するため、それぞれの立場から以下の事項を宣言します。

1. 超多収飼料米が本格的に生産できるよう、全面的にバックアップする実効策を打ち出すこと、そのために「耕畜連携水田活用対策事業」を全畜種で完全実施することを国に働きかけていきます。
2. 減反水田を、超多収飼料米の本格的生産とミニマムアクセス米相当分の主食用米生産に切り替えることにより、日本の食料自給率を飛躍的に高め、ミニマムアクセス米の輸入をストップさせる運動をつくっていきます。
3. 消費者が、輸入とうもろこしでなく国産の超多収飼料米で育った畜産生産物について十分に理解し、それらを普及し、日本の新しい食文化を創っていけるよう多様な啓発活動を進めます。
4. 飼料暴騰による畜産・酪農生産者の負担部分を大幅に緩和させるため、農水省は、まず飼料代の暴騰分を全額補填して下さい。その救済策により、現在の飼料用とうもろこしの輸入代金4500億円の大半が毎年全国の稲作農家に還流して、地域農業の活性化が確実に促進されます。

2008年11月28日

“超多収飼料米が畜産・大パニックを防ぐ” シンポジウム 参加者一同

## 「“超” 多収飼料米が宙産・大パニックを防ぐ」シンポジウム呼びかけ文

- **今年2月までの3年間で畜産・酪農生産者の11.5%、14,490戸が廃業!**
  - ・鶏卵1kgを生産するのに30~50円の赤字が出る! (日本鶏卵生産者協会調べ)
  - ・生乳増産困難に、乳用若雌牛が大幅減日本農業新聞 '08.9.15)
  - ・飼料用コーン相場は、'06年の2倍に高止まり、畜産農家の負担は4割増、販売価格に転嫁できず、廃業を余儀なくされている経営も目立ってきた。(日本農業新聞論説 '08.10.7)
- **自公前政権が打ち出した緊急対策は、飼料暴騰分の限定補填と、生産者乳価の1キロ30銭引き上げ、鶏卵補填基準価格の6円引き上げ等に留まり、抜本策を打ち出せず、『畜産物の生産コスト上昇分を小売価格に転嫁させて乗り切る』('08.6.12政府の緊急追加対策決定、6.13日本農業新聞)という内容です。**  
しかも限定補填の中身は無利子の貸付に過ぎません。

⇒家畜は生きているから、えさを断つことなど断じて出来ない!!

- **給与所得が1998年以来9年連続で前年を下回り続けている消費者の大多数はガソリン代、食料品と日用品の相次ぐ大幅値上げで家計は火の車!!**
  - ⇒農水省が先ず飼料代の暴騰分を全額補填することが畜産。大パニックへの拡散を防ぐ第一歩なのです!!
  - ⇒「食の安全を国民に保障し、食料自給率を50%に高める」公約を掲げている麻生内閣が景気対策としても実行できないことはありません。同時にEUに習って水田減反政策を廃止し、汚染米流通の根源であるミニマムアクセス米の輸入を直ちにストップさせることも不可欠となります。
  - ⇒さらに、穀物先物市場への投機マネーの流入を禁止させる実効策を実行できるよう日本はEUや米国と協調して行動すべきです。
  - ⇒その上で超多収飼料米の本格的作付を全面的にバックアップする実効策を打ち出すことが確実な抜本対策となるのです。→転作水田115万haのうち2万haにMA米相当分の主食用米を、そして95万haの面積で超多収飼料米を作付けできれば飼料用粗米900万t以上、粗飼料用稲藁900万t以上が確実に生産可能と言われています。\*この施策で決定的に重要なのが「畜産堆肥で栽培した飼料米を家畜に給餌する活動を助成する」耕畜連携水田活用対策事業」の全蓄種での完全実施です(現在は乳牛と肉牛だけに限定)。
  - ⇒耕畜連携により超多収飼料米を生産すれば粗米と稲藁がそれぞれ10アール当1トンずつ確実に生産できることが東京農業大学畜産マネジメント研究室や各地の耕畜連携栽培で実証されています。

☆日本の食料自給率を4%高め、飼料用コーンの輸入代金4,500億円が全国の地域農業に毎年還元されて農村が間違いなく活性化されます6穀物の先物市場への投機が国際的に禁止され、日本の水田の全面活用による主食米の完全自給及びfi可料米と稲藁を合わせて1,000万トン以上の飼料米と糞司料の生産が可能となりますbそれらの実行が穀物相場を確実に沈静化させるファクターとなるのです!

### ◎ 呼びかけ人 (11/28現在、敬称略、50音11頂)

浅井民雄 (有機農産物普及・堆肥化推進協会副理事長)  
井口信治 (東京福祉環境会議理事長)、  
伊藤和夫 (鶏卵肉情報センター専務取締役)  
上田四郎 (コープかながわ組合員)、  
上原公子 (前国立市長)  
榎谷雅文 (獣医師)  
海老沢恵子 (中野区消費者団体連絡会役員)、  
甲斐真澄 (NPO法人由木の里理事)、  
金子美登 (全国有機農業推進協議会理事長)、  
豊・小池信太郎 (公害・地球・R境問題懇談会代表幹事)  
佐藤和則 (東京南部生活協同組合専務理事)、

清水鳩子（主婦連合会参与）、  
 清水洋子（目黒区消費者連絡会運営委員）  
 下山 保（パルシステム生活協同組合連合会初代理事長）、  
 辰濃和男（前日本エッセイストクラブ理事長・元朝日新聞論説委員）、  
 津田誠一（共同購入会・生活舎理事）  
 富山洋子（日本消費者連盟代表運営委員）、  
 橋本良仁（高尾山の自然を守る市民の会事務局長）、  
 蓮尾隆子（家庭栄養研究会副会長）、  
 土方彰子（有機農産物普及・堆肥化推進協会理事）、  
 平田迪子（ワーカーズコープ“旬”、代表）、  
 松村敏子（元コープとうきょう理事）、  
 村山節子（ワーカーズコープ“キュービック・コールセンター”理事長、元コープかながわ理事）  
 若狭良治（NERC＝自然エネルギー研究センター取締役、元コープ低公害車開発株式会社代表取締役）  
 山本寛幸（パシフィックトレード会長、元東都生活協同組合理事長

◎生産者団体からの呼びかけ人

青森ときわ村養鶏農業協同組合 専務理事 石澤直士  
 畜産農民全国協議会 会長 森島倫生  
 千葉県長生地域畜産振興協議会 会長 中村種良  
 農民運動全国連合会 食品分析センター 所長 石黒昌孝

以上30氏

問合せ先 遠藤和生 TEL&FAX 042-676-5363  
 E-MAIL roots1124@yahoo.co.jp



パネラー、コーディネーター



全体風景



超多収飼料米（モミロマン）、こしひかり等



東京農業大学 信岡博士

## 卵は米育ち

### 鶏飼料に配合 割高も人気

#### 首都圏の生協が次々商品化

食料自給率向上の観点から飼料米が注目を集める中、首都圏の2生協が今月、米で育てた鶏卵の試験販売に乗り出す。トウモロコシなどの配合飼料で育てた通常の卵に比べ、黄身の色が淡いのが特徴。価格もやや高めとあつて消費者の反応は未知数だが、先行販売する別の生協では、完売が6カ月間続くなど反響も出ている。

東都生協（東京都、組合員約22万人）は17日から1週間、「産直えさ米卵」を3500パック（1パック6個）限定で販売する。茨城県のJAひたち野管内で作付けした米「タカナリ」を、飼料の約6割を占めるトウモロコシの代わりに使う。



飼料米で育てた鶏卵（左）  
黄身の色が淡いのが特徴  
写真右：トウモロコシ等卵  
写真左：米卵

価格は1パック198円。担当者は「『米育ち』だからと特別視せず、普通に食べてほしい」と期待を込める。

1都7県の生協でつくるコープネット事業連合（さいたま市、組合員約342万人）は3日から来年2月まで、東京、埼玉、千葉の59店舗で「こめたまご」を販売する。飼料米の配合比率は20%で、10個入り258円（白卵）と6個入り178円（赤卵）の2種類。「卵黄色や価格への組合員の評価を聞き、宅配への拡大なども検証したい」としている。

5月から販売を通年化したパルシステム生協連合会（東京都、組合員約113万人）は、売れ行きに手応えをつかむ。毎週、インターネット受注で「トキワの玄米玉子」6個入り60パックを販売。開始から10月3週の時点まで24週連続で完

売している。

「むつほまれ」を中心に、飼料米の配合比率は6割。鶏は平飼いのため価格は1パック480円と高くなるが、一定の固定客が生まれたという。担当者は「『自然な卵黄の色』をPRし、それが受け入れられているようだ」と話す。

飼料米の利用は養豚で先行してきたが、鶏卵、さらには肉牛へと広がりを見せてきた。

生活クラブ生協連合会（東京都、組合員約31万人）は栃木県開拓農協と連携し、飼料米の作付けを始めた。まず豚肉すべてに飼料米を与えることから始め、数年後には牛へも給与し、飼料米で育てた牛肉を販売する構想だ。「耕種、畜産など多様な生産者と消費地とが交流できる“産地丸ごと提携”を目指したい」という。』

**「“超”多収飼料米が畜産・大パニックを防ぐ」シンポジウム  
プログラム（報告者・役割分担リスト）**

12:30	準備開始		
13:00	開場、参加者受付開始		
13:30	開会挨拶	中野区消団連	海老沢恵子 役員
13:35	主催者挨拶	共同代表(前国立市長)	上原公子
13:45	生協（連合会）からの活動報告	生活クラブ連合 （庄内みどり農協営農統括課）	佐藤秀彰 課長
		東都生協商品部畜産チーム	福田 勇 チームリーダー
		パルシステム連合会産直事業部	那須 豊 課長
14:15	特別報告「超多収飼料米が畜産と水田を救う」	東京農業大学 農学部 畜産マネジメント研究室	准教授 信岡誠治博士
14:45	休憩・カンパの訴え	中野区消団連	海老沢恵子 役員
14:55	パネル討論		
	コーディネータ	(株)NERC（自然エネルギー研究センター）	取締役・東京支所長 若狭 良治
	パネラー	生活協同組合事業連合会 生活クラブ生活協同組合連合会	会長 加藤 好一
		家庭栄養研究会 「食べ物通信」 （全国消団連運営委員）	副会長 蓮尾 隆子
		共同代表（全国養鶏経営者会議）	会長 石澤 直士
		畜産農民全国協議会	会長 森島 倫生
		東京農業大学 農学部 畜産マネジメント学科	准教授 信岡 誠治 博士
パネルディスカッション、質疑応答			
超多収飼料米の生産を本格的に全国に拡大させる“減反から増反へ”の運動を定着させる上で安全性が高く、食糧自給率を高め、地域農業への経済効果・耕畜連携循環型地域農業を大きく前進させる現実効果を強調することがポイントとなる。			
16:50	アピール提案	中野区消団連	海老沢恵子 役員
17:05	閉会挨拶・今後の行動提起	共同代表(主婦連)	参与)清水鳩子

参加者	150名
生協・消費者団体関係者(日生協はじめ2事業連合、8生協、7消費者・環境保全団体)	63名
生産者・農協関係者	28名
農畜産業界・行政関係者(うちメディア・取材15社)	34名
大学・研究者関係(うち学生20名)	25名
参加費収入額	40,700円
カンパ	27,880円

# 飼料用米を活かす

参加無料

## 日本型循環畜産

## 実践交流集会

「飼料用米」からはじまる、  
新しい農業の可能性を  
一緒に考えてみませんか？

■日時：平成22年3月12日（金） 11時～17時

■内容：

第1部：飼料用米の取組展示会（11時～13時）

第2部：シンポジウム（13時～17時）

お肉や卵、牛乳  
の食べ比べも！

■場所：江東区文化センターホール

東京都江東区東陽4-11-3  
地下鉄東西線東陽町駅下車北へ徒歩5分  
（江東区役所隣）、TEL03-3644-8111

■主催：日本草地畜産種子協会  
■協力：超多収穫米普及連絡会  
■後援：農 林 水 産 省



# プログラム

## 第1部 飼料用米取組成果展示会(11時～13時)

- 飼料用米を使った畜産物の食べ比べ
- 飼料用米の取組展示 等

## 第2部 シンポジウム(13時～17時)

### 基調講演

「飼料用米を活かす日本型循環畜産が日本の農業を再生させる」  
東京農業大学准教授 信岡 誠治 氏

### 実践報告

- 多収飼料用米栽培農家 矢野 匡則 氏
- 飼料用米給与畜産農家 鈴木 明久 氏
- 昭和産業株式会社 飼料畜産部レイヤーチーム 多田井 友輝 氏
- 京都生活協同組合 産直・地産地消担当 福永 晋介 氏

### パネルディスカッション

【パネラー】(上記講演者・報告者に加え)

- 農林水産省 山田 正彦 副大臣
- 全国消費者団体連絡会事務局長 阿南 久 氏
- 日本鶏卵生産者協会 飼料米委員 石澤 直士 氏

【コーディネーター】

- 日本草地畜産種子協会会長 信國卓史 氏

**参加申し込み書(03-3251-6507へFAXしてください)**

**3月5日(金)必着でお願いします。**

必要事項を記入の上、(社)日本草地畜産種子協会までFAX又は郵送にてお送りください。

日本草地畜産種子協会:FAX:03-3251-6507、TEL:03-3251-6501

〒101-0035 東京都千代田区神田紺屋町8番地 アセンド神田紺屋町ビル4階

所

属

お名前

お電話番号

所	属	お名前	お電話番号



**お米育ちの“、卵、牛乳、鶏・豚・牛肉、加工肉、ケーキ”が勢揃い！**  
= 飼料米を活かす日本型循環畜産実践交流の集いです。 =

・とき 2010年3月12日 金 午前10時~午後5時半

・ところ 江東区文化センターホール

(地下鉄東西線東陽町駅徒歩5分、東京都江東区東陽 4-11-3 TEL03-3644-8111 )

案内図は裏面をご参照下さい。

お米育ちの「鶏卵、牛乳、鶏・豚・牛肉、やハム・ソーセージ」を試食し、飼料米を活かす日本型循環畜産・酪農の実践報告を聞き、その素晴らしさを語り合う集いです。

**催しの内容**

**第1部：11時~13時**

お米育ちの卵、鶏・豚・牛肉、牛乳の試食・試飲、飼料米の生産・給餌・普及活動を紹介する展示を行ないます。

試食コーナーでは米国産トウモロコシ育ちの畜産酪農製品との食味比べもあります。

超多収飼料米の生産活動紹介展示 飼料米を給餌する畜産・酪農生産活動紹介展示

稲作農家と畜産農家が協同する循環型地域農業の紹介

飼料米育ちの家畜が健康に育つ訳とその家畜の肉や卵が健康志向な訳を説明する展示

(粳米給餌の優位性やオレイン酸やグルタミン成分の増加特性等の説明)

飼料米育ちの畜産酪農製品を普及する消費者の活動紹介展示

生協が進めている日本型循環畜産支援の活動紹介展示

**第2部：13時~17時半**

飼料米を活かす日本型循環畜産確立を目指して生産者、消費者、研究者が報告し、会場の参加者も含めた討論を行います。

・主催者挨拶 超多収穫米普及連絡会共同代表、日本草地畜産種子協会

・基調講演 「飼料米を活かす日本型循環畜産が日本の農業を再生させる」

東京農業大学農学部 信岡 誠治 准教授

**(13:50~)**

・実践報告 超多収飼料米生産者 矢野 匡則 氏 (香川県観音寺市)

飼料米給餌養鶏生産者 鈴木 明久 氏 (大分県日出町)

飼料米配合飼料メーカー 多田井 友揮 氏 (昭和産業)

日本型循環畜産支援生協

**(15:05~)**

パネル討論 コーディネーター：NHK解説委員 合瀬 宏毅 氏 (予定)

パネラー 全国消費者団体連絡会代表 (予定、交渉中)

日本鶏卵生産者協会 緒方 忠浩 会長代理

全国養豚生産者協議会代表ないしは超多収飼料米生産者代表

東京農業大学農学部 信岡 誠治 准教授

農林水産省 山田 正彦 副大臣 (予定)

農研機構研究者ないしは農水省生産局代表

**17:20 閉会挨拶**

農林水産省 山田 正彦 副大臣 (予定)

**17:30 閉会**

畜産発酵堆肥で育った飼料米が日本の畜産と農業を変え、食料自給率と食の安全を向上させます。その上循環型地域農業への転換で農業地域の環境を保全し、CO2削減にも貢献するのです。

この関係図を図面で表現して表頁右を構成します。

米国産トウモロコシのバイオエタノール需要の増大による高騰以来の高値傾向が続く中で飼料米の増産が続き、2010年度は前年のほぼ10倍の4万ha以上の作付が見込まれます！！

食料自給率を  
3～5%引き上げ  
(減反水田の90%で作付)

農業地域経済の  
振興に貢献  
毎年5000億円～  
6000億円が還流

= 稲作農家と畜産農家が協同して  
畜産堆肥で育てる =  
飼料米が  
日本型循環畜産を切り拓く！！

殺虫・殺菌農薬0  
で多収穫を実現  
家畜の健康増進と  
食の安全性向上で  
日本型食文化  
の充実に貢献

循環型地域農業の推進  
で地域の環境を保全  
畜産堆肥の水田への  
投入はCO2削減に  
も貢献

## 裏頁

### 飼料米を活かす日本型循環畜産を消費者も強く支持する理由

- 1、飼料価値としての優位性が高い。畜産の配合飼料に60%前後使用されているとうもろこしの代替が充分可能で飼料中のオレイン酸成分を向上させ、リノール酸成分を減少させるので家畜がより健康に育ちます。しかも籾のまま給餌できるので玄米より20%歩留まりが向上します。\*主食用への転用防止にも好都合となります。
- 2、減反、遊休水田で栽培するので既存の稲作用農機具をそのまま活用でき、低経費で生産できます。\*水田の有効活用と主食用米の生産調整にも有効に連動できます。
- 3 畜産堆肥を大量に施用すると殺虫・殺菌農薬なしで主食米の2倍以上の収量増が実現可能なので主食米の6割以下の低経費で安全性の高い飼料米生産が可能となります。深水管理が出来る水田では除草農薬も不要、化学合成農薬0で超多収できることが実証されているので、より一層の低経費生産、安全性の向上が実現できます。
- 4、畜産堆肥の投入は、畜産排出物を資源化して循環型地域農業を前進させ、その上CO2を削減させて地球温暖化防止に貢献することが実証されています。
- 5 食料自給率を確実に向上させます。減反水田115万haの80%に超多収飼料米を作付けできれば900万t以上の飼料米が生産され、食料自給率が4%向上します。稲藁の粗飼料への活用を加えると合わせて5%以上の食料自給率向上効果が見込めます。

6、超多収飼料米が転作田で本格全面生産されると現在米国に払っているとうもろこし代金3,000~4,000億円が全国の稲作農家に還流します。しかも稲藁の粗飼料やバイオエタノール向けが2,000~3,000億見込めるので計6,000億円相当が稲作農家の収入増となり、全国の地域農業の再生に確実に貢献できます。

7、以上の飼料米を活かす日本型循環畜産生産システムは、アジアモンスーン地帯に共通して活用できるので東アジア地域全体の食料自給率と畜産飼料の安全性を向上させ、循環型地域農業推進による環境保全や水田のダム機能維持にも大きく貢献できると考えられます。従って大多数の消費者は超多収飼料米の本格生産を熱烈に期待します。

\* 消費者の全面支持 畜産生産者が超多収飼料米を家畜に給餌 稲作生産者が減反水田で超多収飼料米の本格全面生産推進に到る図式になります。

上記関連図式の円滑な推進には飼料米生産を奨励する、「水田利活用自給力向上事業」を5年間持続的に充実させ、環境保全効果が実証されている畜産堆肥の水田への施用を助成する「\_\_\_\_\_事業」と有効に連動させることが不可欠と考えます。

この仕組みが有効に機能すると飼料米を給餌した畜産生産物の割高感がなくなり、消費者は安全性の高い飼料米で育った国産畜産物の消費を広げ、飼料米の本格生産を促進させる好循環の形成に貢献できると考えます。

2010年1月23日 超多収米普及連絡会共同代表

上原公子(前国立市長)、清水鳩子(主婦連参与)、石澤直士(全鶏会議副会長)

上記文章を下記のように要約して図柄や漫画で表現して裏面を飾ります。

裏頁

飼料米を活かす日本型循環畜産の隠れた牽引力 畜産発酵堆肥と粃米給餌です！！

畜産発酵堆肥を投入して栽培された飼料米を粃米で給餌する優位性が注目されています。

1、収穫段階での立毛・天日乾燥、常温貯蔵可で玄米給餌より20%飼料の量が増加し、乾燥、脱穀の経費が削減され、貯蔵経費も削減できるので経費削減効果が高くなります。

2、種子消毒、殺虫・殺菌農薬不使用の飼料米を粃米で給餌するのでオレイン酸成分増加効果との相乗で家畜が一層丈夫に生育します。採卵鶏での産卵成績の向上が実証されています。(ときわ養鶏、東京農業大学畜産マネジメント研究室等)

3、健康な家畜の鶏卵や肉製品の安全性が向上します。

4、鶏卵や鶏肉、豚肉の栄養成分と食味の向上も実証されています。オレイン酸成分向上による健康志向、グルタミン酸成分向上によるすっきりとした味わいの食感等。

5、主食用米への混入を防ぐ為の分別流通を実施する上でも効果的です。

以上、飼料米を活かす日本型循環畜産の優位性が実証されていますが、現時点では、超多収、超低経費生産システムが全国に浸透していません。飼料米を活かす日本型循環畜産を本格軌道に乗せる上で飼料米育ちの畜産酪農製品の消費拡大が決定的に重要です。全国レベルで超多収・超低経費生産システムが浸透するまでの期間(5年程度)、水田利活用自給力向上事業と「CO2削減畜産堆肥投入奨励制度」を連動させた畜産堆肥投入飼料米本格生産奨励制度が確立されて維持されれば飼料米育ちの畜産酪農製品が割高感がなくなり消費拡大が持続して飼料米を活かす日本型循環畜産が本各軌道に乗ると考えられます。

## 飼料用米活用シンポジウムのご案内

# 超多収穫飼料用米が 日本の畜産と 水田農業を変える

参加費  
無料

消費者の飼料用米への期待が、  
畜産と稲農家の連携を進める原動力となっております  
日本の農業と食卓の未来を一緒に考えてみませんか

日時：2011年1月27日(木) 11:00~17:00

場所：ホテルグリーンプラザ大阪 アネックス 7F

(大阪駅より徒歩7分 地図は裏面)

### 開催内容

第一部 飼料用米の取組み事例展示と試食

11時~12時45分

第二部 シンポジウム(講演、事例報告及びパネルディスカッション)

13時~17時

飼料用米給与畜産物・加工品の

**試食**

数に限りあり

開催内容の詳細、参加のお申込みは、裏面へ

定員  
280名

### 現地視察

(飼料用米給与農場と、琵琶湖の環境保全に  
貢献する低コスト栽培農場)

### 同時開催

開催日時 1月26日(水) 13:10~

集合場所 JR堅田駅南口  
解散18:00(JR堅田駅)

視察先 比良利助農場・湖西飼料米ほ場  
(飼料用米給与養鶏場、循環型農法で飼料用米栽培、  
中村利男さんの農場)

### 宝牧場

(乳肉複合経営に加え、高島循環農業センターが栽培した  
飼料用米を飼育豚に給与)

### 高島循環農業センター

(循環型農業、飼料用米の低コスト栽培を実践)

定員  
50名

主催：日本草地畜産種子協会  
協力：超多収穫米普及連絡会  
後援：農林水産省

ホテルグリーンプラザ大阪アネックスへの  
アクセス図 (JR大阪駅南口から徒歩7分)



ホテルグリーンプラザ大阪アネックス  
大阪市北区中崎西 2-3-21  
TEL 06-6374-1535

1月27日 プログラム

- 第一部 展示と試食 11時～12時45分**  
全国各地の飼料用米の取組み事例・研究成果のパネル展示  
及び飼料用米を給与した畜産物の試食
- 第二部 シンポジウム 13時～17時**
- I 基調講演**  
「飼料用米を活かす日本型循環畜産が日本の農業を変える」  
東京農業大学准教授 信岡 誠治氏
- II 事例報告**
- 飼料用米生産の事例**  
J Aひたち野 (茨城県) 水田農業担当 島田 大久氏
  - 飼料用米給与の事例**  
滋賀県飼料米利活用推進協議会 会長 中村 利男氏  
同 事務局長 佐原 正哉氏
  - 首都圏における消費者と連携した取組みの事例**  
生活クラブ生協連合会 会長 加藤 好一氏
  - 消費者と連携した取組みの事例**  
京都生協 産直・地産地消推進担当 福永 晋介氏
- III パネルディスカッション**  
座長 社団法人日本草地畜産種子協会会長 信國 卓史  
パネラー 上記講演者・報告者、農林水産省担当官

シンポジウム参加申込書 1月14日(金)必着

必要事項をご記入の上、**03-3251-6507**へFax または、下記に郵送して下さい。  
なお、参加申込みいただいた個人情報、本シンポジウムの運営に係ること意外には使用いたしません。  
また、定員を超過した場合、お断りさせていただくことがあります。お断りの場合のみ電話にて連絡いたします。

郵送受付 社団法人日本草地畜産種子協会  
〒101-0035 東京都千代田区神田紺屋町8番地 アセント神田紺屋町ビル4階  
Tel 03-3251-6501

ご所属	お名前	お電話番号

現地視察参加申込書 1月11日(火)必着

必要事項をご記入の上、上記と同様に送信・送付してください。

お名前	お電話番号	参加欄(参加項目に○印を記入して下さい)		
		現地視察	懇親会	宿泊

現地調査時に、宿泊・懇親会を希望される方は、別途、ご案内させていただきます。  
現地視察参加無料、宿泊(1泊2食懇親会込み)7,800円、懇親会のみ参加 5,100円程度

2012年3月14日 第4回 飼料用米利活用シンポジウム  
概要報告

2012年3月14日  
超多収穫米普及連事務局

**飼料用米の利活用拡大で、日本の農畜産業の明日を創ろう！**

2011年の飼料用米の作付面積は3万ヘクタールを超え、わずか5年間で300倍以上にまで急速に拡大しております。シンポジウムは、急増する飼料用米について、各地の取組み事例を紹介することにより、飼料用米の利活用の定着・拡大を図るとともに関係者の皆様の実践交流を行なう場として位置づけました。

併せて今回、東日本大震災後の原子力発電所事故により、飼料用米を含めた農産物の放射性物質による汚染に対する不安が高まっていることから、放射性物質と農産物の安全性についても議論しました。

主 催：全国飼料増産協議会、(社)日本草地畜産種子協会

協 力：超多収穫米普及連絡会

後 援：農林水産省

日 時：2012年3月14日（水）午前11時～午後4時40分

場 所：新宿区立牛込笹塚区民ホール

参加者：220名

午前11時～ 飼料米生産・給餌や飼料米育ち畜産酪農製品普及活動のパネル展示  
及び飼料米育ちの牛乳・ソーセージ・ロールケーキの試食・試飲

すべて好評だったが特に飼料米を15%給餌した黄金育ち牛乳のすっきりした美味しさが大好評。メディア各社もこぞってカメラに収めていた。

**午後1時～シンポジウム**

**○主催者挨拶：**

日本草地畜産種子協会 野口専務理事

農水省生産局畜産部 小倉草地整備推進室長

**○講演「飼料米の生産利用をめぐる情勢と原発事故への対応について」**

農水省 生産局畜産部畜産振興課 小宮 英稔 課長補佐

2011年度飼料米の全国作付面積は、戸別所得補償制度(10a当8万助成)の威力で3万4千ha、前年比230%と伸長したが2011年度全国平均10a当収量は539kg(玄米)で2008年以降低下が続いている。

今後の飼料米普及の重点施策は戸別所得補償の10a当8万をより効果的に活かすために全国各地域に適合する多収品種の作付と栽培技術の普及による単収向上及び生産費低減を一層重視する。

\* 現場からは、戸別所得補償制度の飼料米生産奨励助成単位を面積当から収穫量実績基準への転換するよう複数の要請。

東電原発事故での放射能汚染対策では牛の飼料米・飼料作物の暫定許容値を 100Bq/kg に引き下げて 100Bq 超の飼料米が利用されないよう指導を徹底する方針である。

\* 汚染農地の除染対策では、5,000Bq/kg 超の農地は表土除去と反転耕による除染を重点的に進め、5,000Bq/kg 以下では反転耕による低減や炭酸 Ca 投与による PH6.5 維持及びカリウム投与による作物への放射性セシウム移行抑制を推奨して放射セシウム濃度の低減化を推進していく。

## 講演「放射性物資汚染後に食品安全のため取組んだこと」

日本生協連品質保証本部 内掘 伸健 本部長

放射線被爆への全国の組合員の不安に応え、正確な情報を分かりやすく伝えることを徹底しつつ、国に対しては国民の生命と健康を最優先に国民の被曝線量を減少させる総合対策の実施や 100mSv 未満の放射線濃度についても健康リスクの程度を明示すること等を要請してきた。コープふくしまの組合員対象に 5・6 月に学習・説明会を実施し、疑問にお応えした。

事例発表、信岡 誠治 東京農業大学准教授を座長として進行。

### 事 例 1

飼料米生産事例「多収穫栽培と品種混入問題を解決し、耕蓄連携を進める取組み」

岩手県八幡平農業改良普及センター 農産環境チーム 門間 剛 氏

2008 年に八幡平飼料米利用協議会とエサ米研究会が設立され、八幡平市の転作田 2,000ha のうち、2011 年度に 177ha、2012 年度には 500ha に多収品種系飼料用米生産が拡大してきている。

- (1) 耕蓄連携で牛糞堆肥 (2t/10a) と豚糞堆肥 (0.4 t/1) を主体に 600kg~700kg/10a 超の単収が 40%となっている。化成肥料の経費を 45%~85%削減している。
- (2) 水田を特定して主食米の田植えが終了している 6 月下旬に作付け。収穫後、粃米をフレコンに収納して主食米の調製が終了したカントリーエレベーターで期日を指定して乾燥・調製する。
- (3) 保管はフレコン入り粃米のままカントリーエレベーターや専用の保管施設で行い、混タミネーション防止を徹底する。
- (4) 鉄コーティング直播栽培を昨年度から導入し、一層の低経費・多収穫生産を追求する。  
\* 収穫量向上に向け、戸別所得補償制度の交付金を収量基準に変換するよう希望する。

### 事 例 2

飼料米利用事例「豚の餌からソーセージまで ~自給へのこだわり~」

岐阜県 菖蒲谷牧場 山川 忠一郎 代表

地元の飼料米で育った地元の豚を加工肉と共に地元で製造販売、目に見える生産が支持されて地産地消が定着している。飼料米の破碎玄米を 60%給餌、豚肉の脂肪がきれいな白になり、すっきりした旨味が受けている。

☆地域の小学校児童を対象に飼料米刈り取り、餌への加工、ソーセージ作から試食までを体

験できる取り組みを通して地産地消のよさを子どもたちが理解できる活動を継続していく。

### 事例3

#### 飼料米利用畜産物の普及事例「飼料米利用畜産物の普及拡大への取り組み」

生活協同組合 コープさっぽろ 山口 敏文 専務理事

黄金育ちの畜産物を

《\* 田んぼがよみがえり、道内の農村に活気 \* CO2排出を削減 道内飼料米の耕蓄消連携での生産・販売 \* より安全・安心 ポストハーベスト農薬不要》

の基本コンセプトで〈継続・進化〉できる取り組みとしてブランド化して行く。

2011年に耕蓄関連38生産者団体、飼料・食品・農機具メーカー18社に行政・研究8団体と連携し計66団体で新規需要米協議会を設置、生協では部門横断の「飼料米対策P」を発足させて戦略部門として位置付けて推進。

オレイン酸増加、リノール酸減少によるコレステロール低減効果及び牛ロース肉の脂肪分4%増を合わせた品質の優位性を科学的に実証し、組合員の支持拡大を軸にして本格的開始2年目で鶏卵・肉、豚肉、牛乳、牛肉の5部門で飼料米給餌を実施し、飼料米生産支援面積300haに拡大。2012年からの戦略的展開でホワイトマヨネーズ、ウインナー、ハンバーグ、アイスクリーム、チーズ等黄金育ち畜産物加工品の新開発推進と販売エリアの拡大で飛躍的な黄金育ち畜産物のブランド化拡張が期待されている。

☆今後の重点課題として

- (1) ha当7~8tを安定して収穫できる北海道に適合した多収品種の追求、
- (2) 黄金育ち畜産物ブランドの定着拡大
- (3) 戸別所得補償制度の継続と充実、とりわけ飼料米の収穫量増を促進できる制度への充実を期待する。

#### まとめとしての信岡座長の提起

- (1) 戸別所得補償制度における飼料用米生産の交付金のあり方については面積基準から収量基準への転換が求められている。2~3年後には見直しがされるであろう。
- (2) 全国の主要生協での飼料米生産支援が組合員の支持で大きく広がり、飼料米の全国生産量が10万tを超えた。2011年度実績を見ていた大手量販店においても飼料米給与畜産物の販売やマーケティング作戦が検討されている。この勢いが続き飼料米生産量が増産されていけば量販店での飼料米給与畜産物の販売の加速が間違いなく予測される。

文責：遠藤和生

飼料米生産支援及びシンポジウムへのご協力に感謝申し上げます。

3月14日、標記シンポでは飼料米生産・給餌・製品普及の各活動報告が非常に創造的に行われました。

その特徴は、

**第1** にコープさっぽろさんによる急速な生産支援の広がりや黄金育ち牛乳のすっきりした美



味しさが大好評でした。

**第 2** に戸別所得補償制度に於ける飼料米生産奨励助成基準を「収穫量単位」に変換してとの要望が昨年に続き、生産者と生協の双方から強く出されたことです。

**第 3** は、生協での飼料米生産支援の全国的広がりが大手量販を刺激し、量販店での飼料米給餌蓄酪製品の販売指向が現れていることです。**(東農大信岡誠治准教授のご指摘)**

飼料米の作付面積が全国で前年比 148.6%、3 万 4 千 ha に伸長している反面、単収は 4 年連続で減少しているなかで、生協が支援している全国平均 ha 当収量昨年度実績は前年と前々年より増加しています。

飼料米を一層普及して行く上で飼料米の超多収・低経費生産普及が不可欠です。

今後も皆様との情報交流を進め、耕畜消連携強化による飼料米の超多収・低経費生産を広めていきましょう。

標記シンポの報告文と飼料米生産支援全国調査結果表（コープさっぽろさんも集約）を添付しますのでご参照下さい。

~~~~~

超多収穫米普及連絡会事務局 遠藤和生  
〒192-0354 八王子市松が谷 2 2 - 1 - 4  
電話・FAX 0 4 2 - 6 7 6 - 5 3 6 3



講演会

# 『究極の田んぼが 日本を救う』

## びわ湖 浄化と CO2 削減の 具体策

- 場所: 立命館大学びわこ・くさつキャンパス
- 日程: 2011年5月21日土曜日
- 会場: ローム記念館5F
- 受付-午後1時 開演-1時30分 参加費: 1,000円



講師

日本不耕起栽培普及会  
会長 岩澤 信夫



### プロフィール

- 1932年 千葉県成田市生まれ。
  - 1985年 「不耕起移植栽培」を全国の農家に提唱。技術指導を始める。
  - 1993年 120人の仲間と共に「日本不耕起栽培普及会」を旗揚げ、会長に。
  - 1994年 宮城県田尻町の農家に「冬期湛水」を提案。
  - 2001年 千葉県佐原市の田んぼのメダカが、全国的に評判となる。新潟県佐渡で、野生トキの繁殖を目標に農家有志が不耕起栽培を始める。
  - 2002年 不耕起栽培を学びたい人々のために「自然耕塾」を開校。
  - 2008年 不耕起栽培研究の実績が評価され「吉川英治文化賞」受賞
- 著書に「不耕起でよみがえる」(創森社)  
「究極の田んぼ」(日本経済新聞社)  
「生き物豊かな自然耕」(創森社)
- NHK知るを楽しむ「生き物豊かな田んぼ」全4回放映  
日本不耕起栽培普及会 会長  
(社)全国まちおこし・自然農法推進機構 会長

● 主催: (社)全国まちおこし・自然農法推進機構

● 問い合わせ先: 事務局 嶋崎

Email: 0101 bong @ gmail . com

携帯電話 090-7357-3941

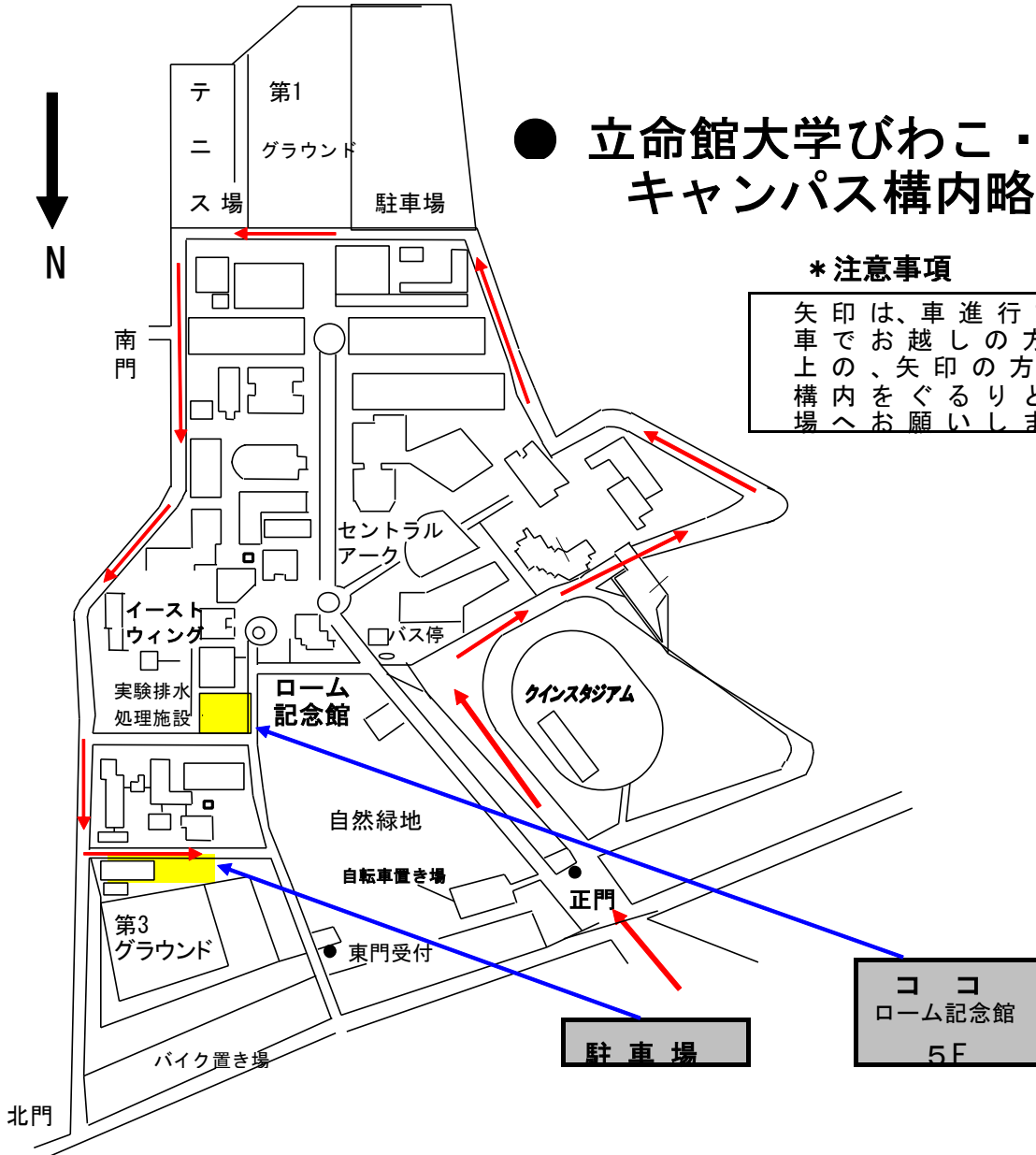
# ● 交通アクセス



|              |                                                                   |            |                                                                 |
|--------------|-------------------------------------------------------------------|------------|-----------------------------------------------------------------|
| 京阪<br>中書島駅   | 直行便バス<br>約30分<br>平日 中書島発25便 大学発22便 (日祝は運行しません)<br>土曜 中書島発3便 大学発4便 | JR<br>南草津駅 | 近江鉄道バス<br>約10分<br>(「立命館大学行き」<br>または<br>立命館大学経由<br>「飛鳥グリーンヒル行き」) |
| JR<br>大津駅    | 直行便バス<br>約25分 平日16往復(土日祝は運行しません)                                  |            |                                                                 |
| JR<br>大阪駅    | JR<br>47分                                                         |            |                                                                 |
| JR<br>京都駅    | JR<br>17分                                                         |            |                                                                 |
| JR・近鉄<br>奈良駅 | JR・近鉄<br>(京都駅経由)約60分                                              |            |                                                                 |
| JR<br>三ノ宮駅   | JR<br>約70分                                                        |            |                                                                 |

立命館大学びわこ・くさつキャンパス

## ● 立命館大学びわこ・くさつ キャンパス構内略図



### \* 注意事項

矢印は、車進行方向です。  
車でお越しの方は必ず地図  
上の、矢印の方向へそって  
構内をぐるりと回り、駐車  
場へお願いします。

ココ  
ローム記念館  
5F

駐車場

# 第4回飼料用米利活用シンポジウム開催のご案内

参加費  
無料

## 飼料用米の利活用拡大で 日本の農畜産業の明日を創ろう！

2011年の飼料用米の作付面積は3万ヘクタールを超え、わずか5年間で300倍以上にまで急速に拡大しております。

シンポジウムは、急増する飼料用米について、各地の取組み事例を紹介することにより、飼料用米の利活用の定着・拡大を図るとともに関係者の皆様の実践交流を行なう場です。

併せて今回は、東日本大震災後の原子力発電所事故により、飼料用米を含めた農産物の放射性物質による汚染に対する不安が高まっていることから、放射性物質と農産物の安全性についても議論します。

白いスポンジケーキや牛乳の  
試食・試飲を行ないます

日時 : 2012年3月14日(水) 11:00~16:30

場所 : 新宿区立牛込笹笥区民ホール

(地下鉄都営大江戸線牛込神楽坂駅隣)

### 牛込笹笥区民ホール



定員  
400名

主催: 全国飼料増産協議会  
(社)日本草地畜産種子協会  
協力: 超多収穫米普及連絡会  
後援: 農林水産省

交通案内 (地下鉄) 大江戸線「牛込神楽坂」A1出口より徒歩0分  
東西線「神楽坂」2番出口より徒歩10分  
(都バス) 飯62系統 小滝橋車庫前～都営飯田橋駅 または  
橋63系統 小滝橋車庫前～新橋駅「牛込北町」下車  
住所 新宿区笹笥町15番地

参加のお申込みは  
裏面へ

# 飼料用米利活用シンポジウム 開催内容

## 展示と試食

展示 11時～ 飼料用米の取組み事例・研究成果のパネル展示

試食 12時～12時45分 飼料用米を給与した畜産物の試食

シンポジウム 13時～16時30分

## 講演

「飼料米の生産利用をめぐる情勢と原発事故への対応について」

農林水産省 生産局 畜産部 小宮 英稔 氏

「放射能汚染から食の安全を確保する活動」

日本生協連 品質保証本部 本部長 内堀 伸健 氏

## 事例発表

座長 東京農業大学 准教授 信岡 誠治 氏

生産事例 「多収穫米の栽培実績とコンタミ問題を解決している耕畜連携活動」

岩手県 八幡平農業改良普及センター 門間 剛 氏

利用事例 「豚のエサからソーセージまで、自給へのこだわり」

岐阜県 菖蒲谷牧場 山川 忠一郎 氏

普及事例 「飼料用米利用畜産物の普及拡大への取組み」

北海道 コープさっぽろ専務理事 山口 敏文 氏

## 総合討論

### 飼料米給与畜産物の一例



白いロールケーキ  
(創菓工房松屋 栃木県)



手作りウインナー  
(菖蒲谷牧場 岐阜県)



牛の枝肉  
(滋賀県農業技術センター)

## シンポジウム参加申込書

3月2日(金)必着

必要事項をご記入の上、**03-3251-6515**へFax または、下記に郵送して下さい。

なお、参加申込みいただいた個人情報、本シンポジウムの運営に係ること以外には使用いたしません。  
また、定員を超過した場合、お断りさせていただくことがあります。お断りの場合のみ電話にて連絡いたします。

郵送受付 全国飼料増産協議会

〒101-0035 東京都千代田区神田紺屋町8番地 アセント神田紺屋町ビル4階

Tel 03-3251-6506

| ご所属 | お名前 | お電話番号 |
|-----|-----|-------|
|     |     |       |
|     |     |       |
|     |     |       |

2012年3月14日 第4回 飼料用米利活用シンポジウム  
概要報告

2012年3月14日  
超多収穫米普及連事務局

**飼料用米の利活用拡大で、日本の農畜産業の明日を創ろう！**

2011年の飼料用米の作付面積は3万ヘクタールを超え、わずか5年間で300倍以上にまで急速に拡大しております。シンポジウムは、急増する飼料用米について、各地の取組み事例を紹介することにより、飼料用米の利活用の定着・拡大を図るとともに関係者の皆様の実践交流を行なう場として位置づけました。

併せて今回、東日本大震災後の原子力発電所事故により、飼料用米を含めた農産物の放射性物質による汚染に対する不安が高まっていることから、放射性物質と農産物の安全性についても議論しました。

主 催：全国飼料増産協議会、(社)日本草地畜産種子協会

協 力：超多収穫米普及連絡会

後 援：農林水産省

日 時：2012年3月14日(水) 午前11時～午後4時40分

場 所：新宿区立牛込笹塚区民ホール

参加者：220名

午前11時～ 飼料米生産・給餌や飼料米育ち畜産酪農製品普及活動のパネル展示  
及び飼料米育ちの牛乳・ソーセージ・ロールケーキの試食・試飲

すべて好評だったが特に飼料米を15%給餌した黄金育ち牛乳のすっきりした美味しさが大好評。メディア各社もこぞってカメラに収めていた。

**午後1時～シンポジウム**

**○主催者挨拶：**

日本草地畜産種子協会 野口専務理事

農水省生産局畜産部 小倉草地整備推進室長

**○講演「飼料米の生産利用をめぐる情勢と原発事故への対応について」**

農水省 生産局畜産部畜産振興課 小宮 英稔 課長補佐

2011年度飼料米の全国作付面積は、戸別所得補償制度(10a当8万助成)の威力で3万4千ha、前年比230%と伸長したが2011年度全国平均10a当収量は539kg(玄米)で2008年以降低下が続いている。

今後の飼料米普及の重点施策は戸別所得補償の10a当8万をより効果的に活かすために全国各地域に適合する多収品種の作付と栽培技術の普及による単収向上及び生産費低減を一層重視する。

\* 現場からは、戸別所得補償制度の飼料米生産奨励助成単位を面積当から収穫量実績基準への転換するよう複数の要請。

東電原発事故での放射能汚染対策では牛の飼料米・飼料作物の暫定許容値を 100Bq/kg に引き下げて 100Bq 超の飼料米が利用されないよう指導を徹底する方針である。

\* 汚染農地の除染対策では、5,000Bq/kg 超の農地は表土除去と反転耕による除染を重点的に進め、5,000Bq/kg 以下では反転耕による低減や炭酸 Ca 投与による PH6.5 維持及びカリウム投与による作物への放射性セシウム移行抑制を推奨して放射セシウム濃度の低減化を推進していく。

## 講演「放射性物資汚染後に食品安全のため取組んだこと」

日本生協連品質保証本部 内掘 伸健 本部長

放射線被爆への全国の組合員の不安に応え、正確な情報を分かりやすく伝えることを徹底しつつ、国に対しては国民の生命と健康を最優先に国民の被曝線量を減少させる総合対策の実施や 100mSv 未満の放射線濃度についても健康リスクの程度を明示すること等を要請してきた。コープふくしまの組合員対象に 5・6 月に学習・説明会を実施し、疑問にお応えした。

事例発表、信岡 誠治 東京農業大学准教授を座長として進行。

### 事例 1

飼料米生産事例「多収穫栽培と品種混入問題を解決し、耕蓄連携を進める取組み」

岩手県八幡平農業改良普及センター 農産環境チーム 門間 剛 氏

2008 年に八幡平飼料米利用協議会とエサ米研究会が設立され、八幡平市の転作田 2,000ha のうち、2011 年度に 177ha、2012 年度には 500ha に多収品種系飼料用米生産が拡大してきている。

- (1) 耕蓄連携で牛糞堆肥 (2t/10a) と豚糞堆肥 (0.4 t/1) を主体に 600kg~700kg/10a 超の単収が 40%となっている。化成肥料の経費を 45%~85%削減している。
- (2) 水田を特定して主食米の田植えが終了している 6 月下旬に作付け。収穫後、粃米をフレコンに収納して主食米の調製が終了したカントリーエレベーターで期日を指定して乾燥・調製する。
- (3) 保管はフレコン入り粃米のままカントリーエレベーターや専用の保管施設で行い、混タミネーション防止を徹底する。
- (4) 鉄コーティング直播栽培を昨年度から導入し、一層の低経費・多収穫生産を追求する。  
\* 収穫量向上に向け、戸別所得補償制度の交付金を収量基準に変換するよう希望する。

### 事例 2

飼料米利用事例「豚の餌からソーセージまで ~自給へのこだわり~」

岐阜県 菖蒲谷牧場 山川 忠一郎 代表

地元の飼料米で育った地元の豚を加工肉と共に地元で製造販売、目に見える生産が支持されて地産地消が定着している。飼料米の破碎玄米を 60%給餌、豚肉の脂肪がきれいな白になり、すっきりした旨味が受けている。

☆地域の小学校児童を対象に飼料米刈り取り、餌への加工、ソーセージ作から試食までを体

験できる取り組みを通して地産地消のよさを子どもたちが理解できる活動を継続していく。

### 事例3

#### 飼料米利用畜産物の普及事例「飼料米利用畜産物の普及拡大への取り組み」

生活協同組合 コープさっぽろ 山口 敏文 専務理事

黄金育ちの畜産物を

《\* 田んぼがよみがえり、道内の農村に活気 \* CO<sub>2</sub>排出を削減 道内飼料米の耕蓄消連携での生産・販売 \* より安全・安心 ポストハーベスト農薬不要》

の基本コンセプトで〈継続・進化〉できる取り組みとしてブランド化して行く。

2011年に耕蓄関連38生産者団体、飼料・食品・農機具メーカー18社に行政・研究8団体と連携し計66団体で新規需要米協議会を設置、生協では部門横断の「飼料米対策P」を発足させて戦略部門として位置付けて推進。

オレイン酸増加、リノール酸減少によるコレステロール低減効果及び牛ロース肉の脂肪分4%増を合わせた品質の優位性を科学的に実証し、組合員の支持拡大を軸にして本格的開始2年目で鶏卵・肉、豚肉、牛乳、牛肉の5部門で飼料米給餌を実施し、飼料米生産支援面積300haに拡大。2012年からの戦略的展開でホワイトマヨネーズ、ウインナー、ハンバーグ、アイスクリーム、チーズ等黄金育ち畜産物加工品の新開発推進と販売エリアの拡大で飛躍的な黄金育ち畜産物のブランド化拡張が期待されている。

☆今後の重点課題として

- (1) ha当7~8tを安定して収穫できる北海道に適合した多収品種の追求、
- (2) 黄金育ち畜産物ブランドの定着拡大
- (3) 戸別所得補償制度の継続と充実、とりわけ飼料米の収穫量増を促進できる制度への充実を期待する。

#### まとめとしての信岡座長の提起

- (1) 戸別所得補償制度における飼料用米生産の交付金のあり方については面積基準から収量基準への転換が求められている。2~3年後には見直しがされるであろう。
- (2) 全国の主要生協での飼料米生産支援が組合員の支持で大きく広がり、飼料米の全国生産量が10万tを超えた。2011年度実績を見ていた大手量販店においても飼料米給与畜産物の販売やマーケティング作戦が検討されている。この勢いが続き飼料米生産量が増産されていけば量販店での飼料米給与畜産物の販売の加速が間違いなく予測される。

文責：遠藤和生

飼料米生産支援及びシンポジウムへのご協力に感謝申し上げます。

3月14日、標記シンポでは飼料米生産・給餌・製品普及の各活動報告が非常に創造的に行われました。

その特徴は、

**第1** にコープさっぽろさんによる急速な生産支援の広がりや黄金育ち牛乳のすっきりした美



味しさが大好評でした。

**第 2** に戸別所得補償制度に於ける飼料米生産奨励助成基準を「収穫量単位」に変換してとの要望が昨年に続き、生産者と生協の双方から強く出されたことです。

**第 3** は、生協での飼料米生産支援の全国的広がりが大手量販を刺激し、量販店での飼料米給餌蓄酪製品の販売指向が現れていることです。**(東農大信岡誠治准教授のご指摘)**

飼料米の作付面積が全国で前年比 148.6%、3 万 4 千 ha に伸長している反面、単収は 4 年連続で減少しているなかで、生協が支援している全国平均 ha 当収量昨年度実績は前年と前々年より増加しています。

飼料米を一層普及して行く上で飼料米の超多収・低経費生産普及が不可欠です。

今後も皆様との情報交流を進め、耕畜消連携強化による飼料米の超多収・低経費生産を広めていきましょう。

標記シンポの報告文と飼料米生産支援全国調査結果表（コープさっぽろさんも集約）を添付しますのでご参照下さい。

~~~~~

超多収穫米普及連絡会事務局 遠藤和生  
〒192-0354 八王子市松が谷 2 2 - 1 - 4  
電話・FAX 0 4 2 - 6 7 6 - 5 3 6 3

# 平成 24 年度飼料用米シンポジウム

## ～耕畜消の連携による利活用の拡大をめざして～

日 時：平成 25 年 2 月 26 日(火) 13:00～16:45

場 所：九州大学 西新プラザ (福岡市早良区西新 2-16-23)

主 催：全国飼料増産協議会 社団法人日本草地畜産種子協会

共 催：農林水産省 九州農政局

### 目 次

飼料用米利活用シンポジウムプログラム i

飼料用米利活用シンポジウム開催要領 ii

#### 【基調講演】

「飼料用米の拡大・定着の方策－現場にみる耕畜消の連携－」…………… 1  
東京農業大学 准教授 信岡 誠治 氏

#### 【事例発表 1】

「築上町における耕畜連携活動」…………… 15  
築上町 産業課 課長補佐 田村 啓二 氏

#### 【事例発表 2】

「生協としての飼料用米利用畜産物開発」…………… 23  
生活協同組合連合会 グリーンコープ連合 常務理事 河嶋 敏秀 氏

#### 【事例発表 3】

「飼料用米の低コスト生産とまい米牛ブランド化」…………… 35  
いずも農業協同組合 常務理事 岡田 達文 氏

#### 【総合討論】

「耕畜の連携による利活用の拡大を目指して」…………… 49  
座長 東京農業大学 准教授 信岡 誠治 氏

【参考資料】…………… 53

#### 【総合討論】

「耕畜消の連携による利活用の拡大をめざして」

座長 東京農業大学 准教授 信岡 誠治 氏

パネラー

築上町 産業課 課長補佐 田村 啓二 氏

生活協同組合連合会 グリーンコープ連合 常務理事 河嶋 敏秀 氏

いずも農業協同組合 常務理事 岡田 達文 氏

農林水産省生産局畜産振興課 草地整備推進室長 小倉 弘明 氏

地球温暖化・気候変動による干ばつと食料危機が  
恒常化しつつある中、超多収穫飼料米の遊休水田での  
生産拡大が世界的食料危機への確かな対策となります!!

消費者の期待高まる

## 飼料用米を活かす日本型循環畜産 推進交流集会へのご案内

☆お米で育った“卵、牛乳、鶏肉、豚肉、など”試食あり!

日時:2013年3月23日(土)午前11時~午後5時半

場所:東京大学 弥生講堂・一条ホール

東京都文京区弥生 1-1-1 東京大学弥生キャンパス内

参加費:無料(定員300名)

飼料用米の生産、飼料用米給与の畜産物の生産と消費の拡大を進めて行きましょう。

第1部 お米で育てた「卵、牛乳、鶏肉、豚肉  
やそれらの加工品」の試食・試飲と展示

第2部 消費者、稲作農家、畜産農家、流通関  
係者及び農業関係者などの実践報告及び討  
論集会

＝記念講演＝

「循環型飼料米生産のグローバル的意義」

東京大学大学院 鈴木宣弘 教授

主催:超多収穫米普及連絡会

協賛:日本生活協同組合連合会

パルシステム生活協同組合連合会  
生活クラブ事業連合生活協同組合  
連合会

東都生活協同組合

日本鶏卵生産者協会

(社)日本草地畜産種子協会

協力:東京大学消費生活協同組合



地下鉄南北線「東大前」駅1番出口より 徒歩1分  
地下鉄千代田線「根津」駅1番出口より 徒歩8分

# ○プログラム

## 第1部：11時～12時30分

試食コーナー：お米で育てた卵、鶏肉、豚肉、牛乳、などの試食・試飲

展示コーナー：飼料用米の生産・給与・普及活動、飼料用米の試験研究成果などをパネル展示で紹介

## 第2部：12時45分～17時30分

飼料用米を活かす日本型循環畜産の発展をめざして消費者、稲作農家、畜産農家、生協関係者、研究者などが報告し、会場の参加者も含めた討論集会を行います。

1. 主催者挨拶： 超多収穫米普及連絡会、協賛団体挨拶
2. 記念講演： 「循環型飼料米生産のグローバル的意義」  
東京大学大学院 国際環境経済学研究室教授 鈴木宣弘 氏
3. 実践報告： 「耕畜消連携で飼料米生産支援に取り組む生協」  
パルシステム生活協同組合連合会産直推進部部长 高橋宏通 氏  
東都生活協同組合商品部食品グループ マネージャー 近藤慶太 氏  
「生産者と消費者の提携が育んだ飼料用米」  
庄内みどり農業協同組合 営農販売部 那須耕司 氏  
「飼料用米を給与した『こめ育ち豚』の評価」  
(株)平田牧場 池原 彩 氏  
(生活クラブ事業連合生活協同組合連合会 提携)  
「稲作農家と畜産農家が連携した地産地消の取り組み」  
茨城県石岡市経済部農政課主幹 島田智弘 氏  
内外食品株式会社顧問 木村友二郎 氏
4. 生協の飼料米生産支援全国調査報告  
日本生活協同組合連合会 会員支援本部 内山和夫 氏
5. パネル討論： [コーディネーター] 東京農業大学農学部准教授 信岡 誠治 氏  
[パネラー] 鈴木宣弘教授、事例発表者各氏、主婦連合会会長・山根香織氏、  
農林水産省生産局畜産部草地整備推進室長・小倉弘明氏
6. 閉会挨拶： 農林水産省、日本鶏卵生産者協会

**参加申込先**： 一般社団法人 日本鶏卵生産者協会

〒104-0033 東京都中央区新川 2-6-16 馬事畜産会館 5F 電話 03-3297-5508

上記へ郵送 又は 03-3297-5519 へ FAX して下さい。 〆切は 3月18日 (月)

参加申込みいただいた個人情報、本集会の運営に係ること意外には使用いたしません。

お名前	ご所属	お電話番号

◎この件の問合せ先： 遠藤 042-676-5363、090-4391-9307

# 飼料用米利活用シンポジウム開催要領

## ～耕畜消の連携による利活用の拡大を目指して～

### 1 開催趣旨

飼料用米の栽培は、全国で約3万5千ヘクタールにまで拡大し、輸入飼料に代替できる新たな国産飼料として、また、水田を有効活用することにより遊休農用地の解消や循環型畜産の推進に寄与するものとして、定着しつつあります。

今後、より一層の飼料用米の利活用の拡大を図るためには、このような飼料用米の意義について、関係者の認識の統一に基づき耕種と畜産サイドの連携を深め、また、消費者からもご支援と理解を得ることが重要です。

このため、全国飼料増産協議会と社団法人日本草地畜産種子協会では、各地域での飼料用米の生産・利用・消費に先進的に取り組んでおられる方々の経験や知見をもとに関係者の交流をめざす飼料用米利活用推進のためのシンポジウムを開催してまいりました。

九州・西日本地区は、多くの水田が賦存するとともに、畜産主産地や大消費地である政令指定都市や中核市等も多く所在することから、一層の飼料用米の利活用が期待される地域です。

本年度の飼料用米利活用シンポジウムは、この九州・西日本地域の飼料用米のさらなる取り組みをすすめるべく開催することといたします。

### 2 日時

平成25年2月26日(火) 13:00～16:45

### 3 場所

九州大学 西新プラザ 大会議室  
福岡市早良区西新 2-16-23 (Tel 092-831-8104)

### 4 開催内容

「飼料用米利活用シンポジウムプログラム」による

### 5 参集範囲

生産者、生産者団体、畜産農家、畜産関係団体、消費者、消費者団体、農林水産省、都道府県、市町村、試験研究機関、マスコミ等の関係者  
(定員 200 名)

### 6 主催等

主催 全国飼料増産協議会、社団法人日本草地畜産種子協会  
共催 農林水産省九州農政局

2013年3月23日

## 第6回 飼料米を活かす日本型循環畜産普及推進交流集会 報告

東京大学弥生講堂・一条ホール

2013年3月23日（土）午前11時からの飼料米育ち畜産品の試食・試飲会では用意した100名分が1時間で消化され、飼料米育ち畜産品のすっきりした美味しさを実感、展示資料や紹介パンフを見て飼料米の生産・給餌が消費者の支持で広がっている事実を知ってその畜産産品の美味しさの訳が理解されたようだ。

### 開会の挨拶

12時45分、**若狭良治氏**（クリーンエネルギーフォーラム理事）の総合司会で開始された。

**超多収穫飼料米普及連絡会**の**石澤直士**共同代表が世界的な食料飢餓が恒常化する状況下で食料の海外依存から脱却する上でも飼料米の遊休水田での生産拡大の意義は大きい、5年前から本格的に始まった飼料米の生産と給餌は全国各地に広がり、地域経済の振興にも大きく貢献している。その発展を持続させる為には飼料米の多収穫で低経費の生産・流通を実現させる施策の推進が不可欠になっているとの趣旨で主催者として挨拶した。

続いて**農水省草地整備推進室長**が飼料米の生産は昨年度、全国でほぼ3万5千ha、収量18万tに広がっているが海外からの飼料用コーン総量の1.5%程度なので、今年度は飼料米生産コスト引き下げ施策も合わせて年間280億円の予算を投入していく、超多収米普及連の活動は頼もしい旨、挨拶された。

### 実践報告の要旨

#### **パルシシステム生協連 高橋産直推進部長：**

耕蓄連携会議を東北中心に全国6県の生産者組織と全農飼料部門と連携して結成して飼料米の生産と給餌を推進、消費者の強い支持で普及が進展している。今後は国の助成制度への依存なしで飼料米の生産と給餌を持続できる多収穫で低経費な飼料米生産システムを各地域の生産者と連携して追求していく。

#### **東都生協 近藤食品グループ マネジャー：**

非GMコーンを全量飼料米で代替したJAひたち野・穂の香卵普及を重点的に推進、組合員の理解と支持の広がりで豚肉、鶏肉、加工肉に飼料米育ちが広がってきた。今後も持続的、安定的な生産体制確保を追求して一層の飼料米育ち畜産品を普及していく。

#### **JA庄内みどり営農販売部 那須耕司氏、(株)平田牧場 池原彰氏：**

2004年に飼料米Pを耕蓄生産者と生活クラブ生協連に自治体と山形大学が連携して結成、2012年度の飼料米生産量は1,423t（生産面積261ha）。生協組合員の食味評価で飼料米10%給餌豚が総合で72.3%が良好との評価をベースに普及が飛躍的に広がる。飼料米の配合率は前期・後期で10%~15%。世界的な穀物高騰で'13年1月のコーン相場は

t 当 35,720 円に上がり、飼料米の T 当 32,000 円の方が安くなってきている。円安基調とも重なって今後、飼料米の生産と普及が益々重要になってくる。そのためにも飼料米の多収穫・低経費生産体系の確立を追求していく。

#### **石岡市経済部農政課 島田主幹 ・内外食品(株) 木村顧問 :**

食鳥養鶏事業者の要請を受け、2009 年より内外食品(株)が希望する有機栽培飼料米が可能な稲作農家と協力、東京農大に学び、産学官連携による耕蓄資源循環モデル実証 P を結成して飼料米生産を推進している。"12 年度より生産農家の意欲を増進できる収量当助成制度 (t 当 15,000 円を助成) を創設、地域の平均収量を上回る生産者や直播栽培等低経費生産を実行している生産者を支援している。有機飼料米の 2012 年度作付け面積は 11ha で発酵鶏糞を!

10a 当り 1t 投入して 10a800 k g の収量を目標に実行、つくば米鶏への給餌はコーンの全量を有機飼料米に代替している。

#### **日生協連 会員支援本部 内山 和夫 氏 :**

日生協が 1993 年より実施している「全国生協産直調査」の中で'12 年度の飼料米の生産支援全国調査を本格実施、その結果'09 年度では全国の飼料米作付け面積の 65%を生協が提携している生産者が占有していた実績、'11 年度では生産支援面積が 4,599ha に倍増し生協による飼料米生産支援が全国の飼料米作付け増加のけん引役を果たしてきた実績が明らかになった。2012 年度飼料米の作付け支援面積は前年比 169%増の 7,717ha に伸長(作付け占有率は 23%)。

給餌蓄種は鶏卵 51%、豚肉 24%、食鶏・肉牛 2%搾乳牛 1%で給餌方法では鶏卵で粳米が多いが豚食鶏では玄米が多数で改善の余地がある。

飼料米の生産と利用を広げていく上で消費者と生産者の連携が重要な役割を果たし、飼料米育ち畜産品の利用と普及が遊休水田の有効活用で食料自給率向上と C o 2 削減に寄与し、地域経済振興への貢献も大きいので耕畜消の連携ネットワーク形成に生協が積極的に貢献して行く活動が今後とも強く要請されていると認識している。

#### **記念講演要旨 東大大学院 農学国際専攻 鈴木 宣弘 教授**

TPP の本質は、米国巨大企業中心の 1%の利益のために 99%を犠牲にする協定に他ならない。米国の言う「競争条件の平準化」とは国民皆保険制度、様々な安全基準、共済、生協、農協等を企業活動の国境を越える活動の非関税障壁を断定してそれらを撤廃させる切り札が ISD 条項である。米国の保険会社が日本の皆保険制度が参入障壁だと言って提訴すれば制度の撤廃に追い込まれる。

日本の軽車両減税制度も同様に撤廃される。従って「1. 5%の一次産業を守る為に 98. 5%が犠牲になる」(農業対国益)はとんでもない間違い。日本が 10 カ国の TPP に参加しても日本の GDP は 0. 54%2. 7 兆円しか増えず、日中韓 FTA の 0. 7%より少ない。失うものが最大で、得るものが最小の史上最悪の選択肢である。

飼料米は日本と世界の食糧安全保障に貢献し、循環型畜産と酪農の確立による窒素収支の改善にとってきわめて重要なキーとなる。協同組合間提携によって農業が地域コミュニティの基盤を形成する要となり、食料が身近に確保できる価値を共有し、地域住民と農民が支えあうプロジェクトを創造できる。スイスの生協事業高はスイス食品流通のおよそ 60%を占め、そのスイスでのキーワードは [ナチュラル、オーガニック、アニマル・ウェルフェア、バイオダイバーシティ (生物多様性) そして景観]。出来たものは

本物で安全でおいしい。その値段が当然だと国民が理解している。⇒地域住民と農民の協同プロジェクトの格好の生きたモデルとなる。

## **総合討論：**

### **東京農大農学部信岡准教授が座長で進行、パネラーの発言要旨を記述**

#### **主婦連山根会長：**

食料自給率低下は国民の生命が脅かされることに他ならず、食の安全性からも素性確かな農産物の生産拡大を強く要望する。飼料米は食料自給率向上に直結し、循環型の地域農業を活発にするので一層の広がりを期待したい。試食も美味しかったので普及を大きく広げるために一般の消費者にも飼料米の大切さがよく分かるようメディアも使って啓蒙して欲しい。TPP 交渉への安倍首相の参加表明は目先のことしか考えていない。食の安全確保上からも支障になると懸念する。

#### **農水省小倉室長：**

戸別所得補償制度の飼料米生産助成に収量払制度導入の必要性は認識している。飼料米助成 10a 当 8 万に稲わらの飼料化助成を加算すると主食米の販売額に匹敵する実例もある。

#### **パルシステム生協連高橋部長：**

飼料米育ち畜産品の学校給食への導入を追求すべきだし、追求したい。

#### **JA 庄内みどり那須氏：**

食料自給率向上モデル事業では飼料米で庄内地域平均収量の 80%に届かない収量実績の生産者には助成金を支給しない仕組みとなっている。

#### **石岡市農政課島田主幹：**

管内の飼料米生産者 30 名中で 2012 年度で増収した生産者は 4 名、直播栽培等コスト低減助成支給対象者は 2 名が実績である。

#### **信岡座長：**

非 GM コーンが飢餓と円安が重なって 25%高で推移しているので、飼料米が t 当 4 万でも割高感がなく、利用普及の条件は広がってきている。

#### **閉会挨拶、生活クラブ事業連合生協連加藤会長**

「本日の飼料米普及推進試食展示と実践報告及び総合討論により戸別所得補償制度がバラマキでなく地域経済と地域コミュニティの活性化に大きく寄与している実態がリアルにご理解いただけたのではと確信する。メディアの方々は本日の内容を正確に報道して欲しい。本日の成果を戸別所得補償制度の収量当助成導入と共に法制化実現に連動しつつ飼料米の多収と低経費生産への前進を推し進めて行きましょう。」 締め括って終了。

#### **交流懇親会**

その後、東京大学消費生活協同組合農学部食堂で飼料米育ち畜産品を食材とした懇親会には 47 名が参加し、和やかに懇親・交流が行われた。



飼料用米を遊休水田で本格生産させる飼料用米生産支援の新制度が動き出します！！

⇒ 安全で美味しい鶏卵・鶏肉や豚肉が増加して、食料自給率も向上します。

★飼料用米の本格生産拡大で

主食米の生産調整が継続できる運用を国に実施させましょう。★

# 飼料用米を活かす日本型循環畜産推進交流集会

## 第7回西武環境保全活動助成金事業

日 時：2014年3月22日(土)午前11時～午後5時

第1部：11時～12時30分 第2部：開場12時30分 13時～17時(閉会)

会 場：東京都八王子労政会館 (東京都八王子市明神町3-5-1)

イベント：お米で育った「卵、牛乳、鶏肉、豚肉等」の試食実施します

☆ 飼料用米で育てた「TOKYO X」も試食出品します。

参加費：無 料 参加申込締切 3月20日 (定員240名)

第1部 お米で育てた「卵、牛乳、鶏肉、豚肉やそれらの加工品」の試食・試飲と展示

第2部 消費者、稲作農家、畜産農家、流通関係者、公的機関及び農業関係者などによる基調報告、実践報告及び討論集会

### ＝基調講演＝

「飼料用米の利用推進について」

農林水産省生産局畜産部畜産振興課 草地整備推進室 岩波 道生 室長

「飼料用米生産・利用の抜本的変革に向けて」

全国農業協同組合連合会 営農販売企画部 谷 清司 専任部長

「飼料用米を給餌したTOKYO X豚の品質向上に関して」

TOKYO X-Association 植村 光一郎 会長

4つの理念

- \* 安全性 (Safety) \* 生命力学 (Biotics)
- \* 動物福祉 (Animal welfare) \* 品質 (Quality)

で飼育されています。

### ＝事例紹介＝

.....座長 東京農業大学 信岡 誠治 准教授

「飼料用米の多収穫を発酵堆肥多投で実践する耕畜連携活動」

農事組合法人「山口瀬戸内グループ」 三輪 利夫 組合長

「飼料用米育ち畜産物の普及拡大への取組み」

生活協同組合パルシステム福島 大川 幸子 理事

### ＝質疑応答・意見交流会＝

主催：超多収穫米普及連絡会

協賛：全国農業協同組合連合会

公益社団法人中央畜産会

生活クラブ事業連合生活協同組合連合会

協力：八王子市民のがっこう まなび・つなぐ広場



FAX 03-3297-5519

一般社団法人 日本鶏卵生産者協会（菊地 宛）

# 参加申込書



2014年 月 日 記入

参加希望者氏名	所属	連絡先(TEL.e-Mail)

## お問合せ先（飼料用米を活かす日本型循環畜産推進交流集会に関して）

必ず、超多収米普及連絡会 事務局 遠藤 にお問い合わせください。

メールの場合 [roots1124@yahoo.co.jp](mailto:roots1124@yahoo.co.jp) 超多収米普及連絡会事務局 遠藤

電話の場合 090-4391-9307（遠藤） あるいは 042-676-5363（遠藤）

☆ 飼料用米で育てた「TOKYO X（純血種）」も試食出品します。

## 参加申込先 切は3月20日（木）

一般社団法人 日本鶏卵生産者協会（菊地 宛）

〒104-0033 東京都中央区新川2-6-16 馬事畜産会館5F

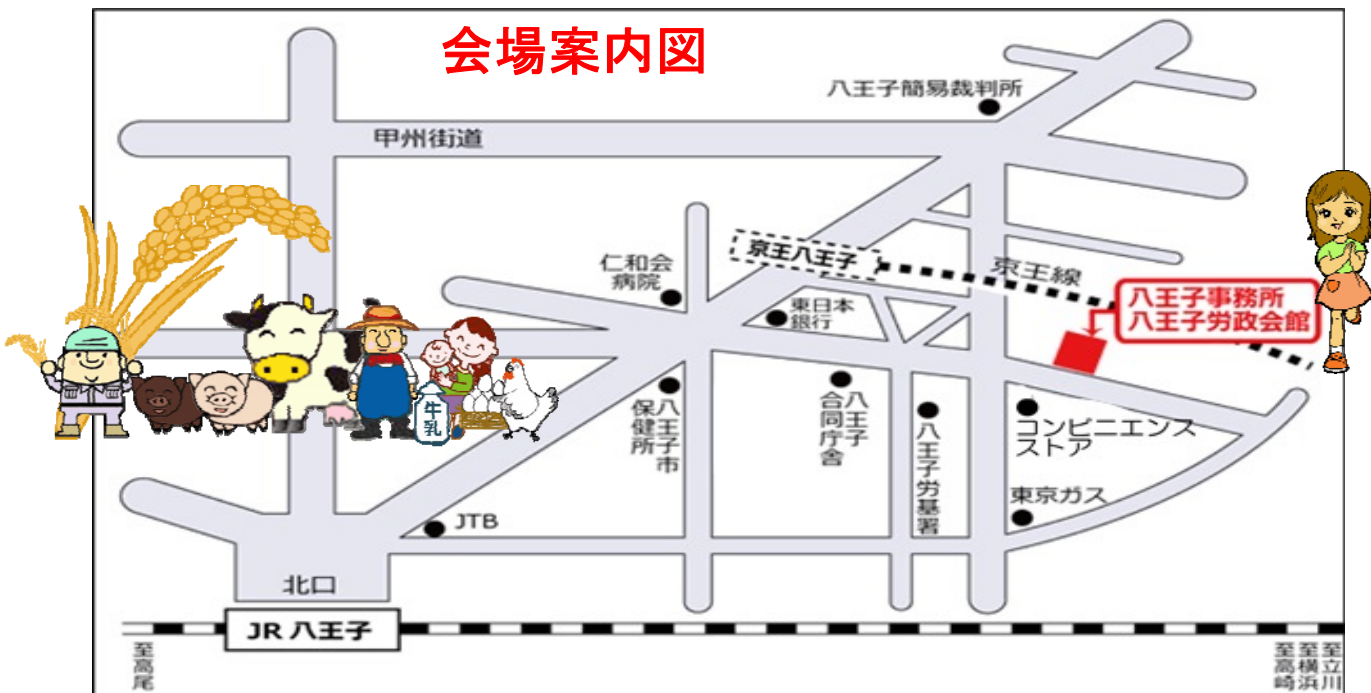
電話03-3297-5508（参加申し込みに関する件のみ）

上記へ郵送 又は 03-3297-5519 へ FAXして下さい。

なお、メールでの参加申し込みの場合は、[roots1124@yahoo.co.jp](mailto:roots1124@yahoo.co.jp)

参加申込みいただいた個人情報、本集会の運営に係ること以外には使用いたしません。

### 会場案内図



●JR中央線「八王子駅」北口下車 徒歩10分

●京王線「京王八王子駅」下車 徒歩5分

## 2014年3月22日 第7回 飼料用米を活かすシンポジウム

### 飼料米を活かす日本型循環畜産推進交流集会の報告

超多収米普及連絡会運営委員**若狭良治**の総合司会で進行した。

**石澤直志**超多収米普及連共同代表の開会挨拶、**熊谷八王子市民の学校**—まなびつなぐひろば—からの連帯挨拶に続き基調講演に入る。

#### 基調講演Ⅰ「飼料用米の利用推進について」

農水省生産局畜産部畜産振興課 草地整備推進室 **岩波 道生 室長**

水田の全面利用を推進していくうえで、需要が多い飼料用米を、需要の少ない麦・大豆に替えて最重点品目として位置付けた。主食用米の安定生産を支える上でも飼料用米の生産拡大は重要な意義がある。また、WCS用稲も夏場に乳牛の健康維持に貴重な飼料として飼料用米・米粉に続く安定した需要がある。飼料用米の低経費生産推進の上でも多収穫の推進は大事だが昨年度での飼料用米の全国平均10a当収量は480kgで主食用米の530kgより少ないのが現状、その要因は、先ず飼料用米の生産助成基準が面積当になっていたことと多収穫品種の量が不足していた事情があった。

今年度は多収品種の数量は、不足していない。飼料用米の利用増大を促進するために先ず収穫量当交付基準を導入して低経費生産を支援する。第二に飼料用米の保管・流通施設充実に向けた設備投資への助成を重視する。飼料用米の潜在需要は450万tあると想定できるので安定需要を確保できる耕蓄が連携した需要のすり合わせ徹底が重要になる。また円安基調が続く見通しなので多収穫の徹底推進への助成を継続していく。

その施策の継続が米育ちトウキョウX豚や米育ち平牧三元豚、トキワ養鶏米育ち鶏卵、米育ちはりま鶏肉等消費者に支持される米育ち畜産酪農品の普及拡大に貢献できると確信する。

#### 基調講演Ⅱ、「飼料用米生産・利用の抜本的変革に向けて」

全国農業協同組合連合会 営農販売企画部 **谷 清司 専任部長**

飼料用米を水田の本作に誘導して飼料用米を配合飼料主原料としての配合を開始し、飼料米育ち畜産酪農品の生産への変革が始まっている。飼料用米の生産増を安定した利用に円滑に繋げるには飼料用米の保管・流通のインフラ整備は一定程度必要だが米育ち畜産品の消費拡大なしには新しい枠組みは実現できないので生産と消費が連携する新しい枠組みを最大限活かせる飼料用米の生産と利用を推進していく。飼料用米の多収品種改良と栄養成分の改良実現を両立できる巨大胚芽米の種子開発に取り組んでいる。また、土壌分析に基づき栽培の実行を可能にする空中ヘリからの透視を活用して飼料用米の生産経費削減に貢献していく。

#### 基調講演Ⅲ、「飼料用米を給餌した TOKYO X 豚の品質向上に関して」

TOKYO X Associatio **植村 光一郎 会長**

豚の生命力を活かす三元交配で開発された TOKYO X 豚をより健康に育てて品質と食

味の向上を追求するために、飼育仕上げの2ヶ月間、飼料用米の15%給餌を‘13年1月より開始した。その結果、筋繊維での脂肪交雑が5%に増えて脂肪の質が改善され、一層すっきりとした旨味になった。官能テストでもその旨味は裏付けられている。その高品質と食味が評価され、大丸、三越、西友、東急ストアや大多摩ハムがTOKYOX Associationに加盟している。そして今年が多摩地域に30haあると報告されている遊休水田で栽培された飼料用米をTOKYOX豚に給餌して多摩地域の環境保全と耕蓄連携による農業振興にも貢献できればと念願するものである。

## 事例紹介Ⅰ「飼料用米の多収穫を発酵堆肥多投で実践する耕蓄連携活動」

(農事組合法人) 山口瀬戸内グループ 三輪 和夫 組合長

飼料用米を2010年から8名の生産者が25haの水田で生産を開始。秋川牧園から無料で供給される鶏糞発酵堆肥をマニアスプレッダーで10a当1t散布して10a当収量は、粳米で900kg~1tを生産者のほぼ4割が達成している。

品質検査はフレコン5本に1本の割合で1Lのサンプルを採取して計量と異物混入の検査を実行している。年3回行う現地視察会には消費者も参加し、生産者への大きな励みとなっている。今年度は、全員が北陸193号で10a収1tを目指して生産方法の交流と研修を進めている。\*その障害として危惧されるのがベトナム、カンボジアからの秋ウンカで‘13年産は2割の収量減となった。

## 事例紹介Ⅱ、「飼料用米育ち畜産物の普及拡大への取り組み」

生活協同組合パルシステム福島 大川 幸子 理事

パルシステム生協組合員の飼料用米育ち畜産酪品の利用増大が提携生産者での飼料用米栽培面積を広げて飼料用米増産の原動力となっている。2007年~08年では16ha・68tの飼料用米で米鶏3千羽、米豚2800豚で開始して2013年度では234ha・18,880tの飼料用米総量で米鶏95万羽、米豚5万頭、米牛500頭に大きく広がっている。その中でも特筆されるのはポーランドの活動、16万頭の豚全部に飼料用米を20%給餌して全農場で動物福祉飼育を実践し、牧場での使用薬剤は全国平均野の2割まで削減しているポーランド・日本の米豚は大規模養豚での前例の無い取り組みとして注目されている。

## <総合討論>

東京農業大学 畜産マネジメント研究室 信岡 誠治 准教授 の座長で進行。

ウンカに強い飼料用米の品種改良を急ぎ進めて欲しい。(三輪組合長)

飼料用米の流通経費削減対策としてバラ輸送の普及に向けた50%助成制度の活用を広く宣伝して欲しい。(信岡座長)

収量当助成制度の基準値となる10a収量の算出を収量増大の呼び水となるような方法で実行できるように追求して欲しい。(三輪組合長)

粳米での保管と流通を徹底普及させることが流通経費軽減に最も確実な効果が出る。

(信岡座長)

飼料用米を使用する畜産家と飼料メーカーへの助成制度の確立と横流し防止施策の確立と実行を急ぎ進めて欲しい。USコーンより高くない価格形成の継続に資する施策こそ最上である。(木徳神糧、木村友二郎さん)

⇒**岩波室長**：有効・効率・公平の3条件を満たし、誰もが納得できる政策への改善と実行を追求している。

⇒**大川理事**：パルシステムが実践している生産現場での公開確認会は、生協と生産者が協議して実施し、消費者も多数が参加する耕蓄消連携活動を推進する制度として有効に機能している。

⇒**岩波室長**：備蓄米は、食用米100万tを5年間で回転させるが2014年度計画では主食用米の生産調整比率が高まって前年より26万t低下する反動で加工用米・飼料用米・米粉用米等が24万tへと6万t増加している。

⇒**植村会長**：米育ちTOKYO X豚は年間9,000頭出荷を当面の目標とし、年間2万頭までは都内販売に限定する。飼料米15%の給餌により枝肉700/kgで正肉は枝肉の2.5倍となり、鹿児島黒豚より高く、ホルス牛肉の水準となるがEUのように動物福祉飼育を正當に評価頂き、完売できると考えている。

⇒**谷部長**：飼料用米の増産から安定配合の焦点は100万tでも安定的に流通できるインフラ整備の遂行にある。飼料用米生産・利用への新規参入者は、未だ確信を持ってない状況下に置かれていることが影響して‘14年度の飼料用米生産は20万tに留まり、’12年度での生産量には戻れないのではと推測されている。

⇒**三輪組合長**：中山間地で飼料用米を増産するうえで少子高齢化は大きな障害となる。日本食の素晴らしさは海外に旅行すると実感できるので水田機能を維持する上でも大事な役割を果たせる飼料用米の増産に対応できる飼料用米育ち畜産品の消費拡大を多いに期待したい。

⇒**岩波室長**：飼料用米は、需要が安定的な増加を見込める転作作物なので収量当助成の新制度を活用して多収穫・低経費生産体系を確立し、助成制度なしでも飼料用米の安定生産が継続できるよう生産者に期待している。同時に水田の多面的機能維持も重視して産業政策との両輪で中長期戦略として推進していく。

閉会挨拶；**加藤好一**生活クラブ生協事業連合会長が飼料用米を水田の本作として増産していく戦略が共有できた飼料用米を活かす日本型循環畜産推進交流集会であったことを宣言して終了。

飼料用米を遊休水田で本格生産させる飼料用米生産支援の新制度が動き出しました！  
安全で美味しい鶏卵・鶏肉や豚肉が増加して、食料自給率も向上します。  
食料自給率向上による食料安全保障の確立を目指そう！  
飼料用米の大量増産と日本型循環耕畜連携の事例に学ぼう！

## 飼料用米を活かす日本型循環畜産推進交流集会 飼料用米普及のためのシンポジウム2015

日 時：2015年3月20日（金）午前11時～午後5時

第1部（展示）：11時～12時30分 第2部（シンポ）：開場12時30分 12時55分～17時

会 場：東京大学弥生キャンパス 農学1号館 2、3階8番教室

（東京都文京区弥生1-1-1）

第1部 飼料用米に関するパネル展示会

第2部 消費者、稲作農家、畜産農家、流通関係者、公的機関及び農業関係者  
などによる講演、実践報告、質疑応答

（第1部）展示会：資料展示を行います。（農学1号館 3階 農経会議室）

（第2部）シンポジウム 参加費：無 料 参加申込締切 3月18日

懇親交流会 午後5時30分～7時30分 希望者 有料3,500円（東京大学消費農学部生協食堂）

総合司会 若狭良治（NPO未来舎 副理事長）

ご挨拶 一般社団法人 日本飼料用米振興協会 代表理事 海老澤恵子

### ＝基調講演＝

「飼料用米の利用推進について」

農林水産省生産局畜産部畜産振興課草地整備推進室 田中誠也 室長

「米の需要拡大に向けた品種開発」

全国農業協同組合連合会 営農販売企画部飼料用米対策課 遠藤 雄士 課長

「飼料用米の生産から消費までの流通に携わって～課題と解決の方向」

木徳神糧株式会社 グループセールス事業部 木村友二郎 部長

### ＝特別講演＝

「食の自給率向上と安全保障」 東京大学大学院国際環境経済学研究室 鈴木宣弘 教授

### ＝事例紹介＝

「耕畜連携による自給飼料増産の取り組み ～水田フル活用を目指して～」

有限会社 アイデナエンタープライズ/有限会社 高秀牧場 高橋 憲二 代表取締役

「コープネットグループにおける「お米育ち豚」プロジェクトの実践報告」

生活協同組合コープみらい/コープネット事業連合 執行役員 小林新治

### ＝質疑応答・意見交流会＝

コーディネーター

東京農業大学 農学部畜産学科畜産マネジメント研究室 信岡 誠治 准教授

閉会のあいさつに代えて 生活クラブ事業連合生活協同組合連合会 会長 加藤好一

主催：一般社団法人 日本飼料用米振興協会

後援：農林水産省

協賛：全国農業協同組合連合会 日本生活協同組合連合会 木徳神糧株式会社

生活クラブ事業連合生活協同組合連合会 中野区消費者団体連絡会

生活協同組合連合会コープネット事業連合 東都生活協同組合

公益社団法人中央畜産会 一般社団法人日本鶏卵生産者協会

特定非営利活動法人未来舎

FAX 03-3373-8119

一般社団法人 日本飼料用米振興協会（海老澤 宛）

### 参加申込書

2015年 月 日 記入



参加希望者氏名	所属	連絡先(TEL.e-Mail)

### お問合せ先（飼料用米を活かす日本型循環畜産推進交流集会に関して）

メールで 事務局 にお問い合わせください。

メールの場合 [postmaster@j-fra.or.jp](mailto:postmaster@j-fra.or.jp) 日本飼料用米振興協会 事務局

電話の場合 090-3144-3151（若狭） 緊急時

### 参加申込先 〆切は3月18日（水）

FAX の場合 03-3373-8119

一般社団法人 日本飼料用米振興協会 〒164-0013 東京都中野区弥生町1-17-3

メール・ホームページの場合 [postmaster@j-fra.or.jp](mailto:postmaster@j-fra.or.jp)

上記へ郵送 又は FAXして下さい。

なお、参加申込みいただいた個人情報は、本集会の運営に係ること以外には使用いたしません。



- 会場案内図 最寄駅 所要時間**
- 本郷三丁目駅（地下鉄丸の内線） 徒歩8分
  - 本郷三丁目駅（地下鉄大江戸線） 徒歩6分
  - 湯島駅又は根津駅（地下鉄千代田線） 徒歩8分
  - 東大前駅（地下鉄南北線） 徒歩1分
  - 春日駅（地下鉄三田線） 徒歩10分

# 飼料用米を活かす日本型循環畜産推進交流集会

～飼料用米普及のためのシンポジウム 2015～

## (実施) 式次第

日 時：2015年3月20日(金) 午前11時～午後5時

会 場：東京大学弥生キャンパス 農学1号館 (東京都文京区1-1-1)

第1部 飼料用米普及のための資料展示会 (3階 農経会議室) 11時～12時30分

第2部 シンポジウム (2、3階 8番教室) 12時30分 開場

消費者、稲作農家、畜産農家、流通関係者、公的機関及び農業関係者などによる  
基調報告、実践報告及び質疑応答

12:30 開場

総合司会 若狹良治 特定非営利活動法人(NPO)未来舎 副理事長

12:55 開会のあいさつ・・ 3 頁

一般社団法人日本飼料用米振興協会 代表理事 海老澤恵子(中野区消費者団体連絡会 副会長)

13:10 基調講演 I

「飼料用米の利用推進について」・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 頁

農林水産省生産局畜産部畜産振興課 草地整備推進室 田中 誠也 室長

13:35 質疑応答 コーディネーター 信岡誠治 東京農大 准教授

13:55 基調講演 II

「米の需要拡大に向けた品種開発」・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15 頁

全国農業協同組合連合会 営農販売企画部 飼料用米対策課 遠藤 雄士 課長

14:20 基調講演 III

「飼料用米の生産から消費までの流通に携わって～課題と解決の方向～」・・・・ 33 頁

木徳神糧株式会社 グループセールス事業部 木村友二郎 部長

14:35 休憩

14:45 特別講演

「食の自給率向上と安全保障」・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37 頁

東京大学大学院 国際環境経済学研究室 鈴木宣弘 教授

15:20 事例紹介 I

「耕畜連携による自給飼料増産の取り組み ～水田フル活用を目指して～」・・・・ 55 頁

有限会社 アイデナエンタープライズ/有限会社 高秀牧場 高橋 憲二 代表取締役

15:45 事例紹介 I

「コープネットグループにおける「お米育ち豚」プロジェクトの実践報告」・・・・ 62 頁

生活協同組合連合会コープネット事業連合 小林新治 執行役員

16:10 質疑応答・意見交換会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 73 頁

コーディネーター 東京農業大学 農学部畜産学科 准教授信岡 誠治 准教授

16:45 閉会の挨拶に代えて・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 74 頁

生活クラブ事業連合生活協同組合連合会 加藤好一 会長

16:55 閉会およびご案内



## ご 挨拶

2015年（平成27年）3月20日

一般社団法人 日本飼料用米振興協会

代表理事 海老澤 恵子（運営委員会 代表）

運営委員

木村友二郎（木徳神糧株式会社 グループセールス事業部長）

谷 清司（全国農業協同組合連合会 営農販売企画部 専任部長）

信岡誠治（東京農業大学農学部 畜産学科 准教授）

加藤好一（生活クラブ事業連合生活協同組合連合会 会長）

石澤 直士（株式会社ゼンケイ 代表取締役社長）

遠藤和生（j-fra 理事）

若狭良治（j-fra 監事）（NPO 未来舎 副理事長）

皆様、一般社団法人 日本飼料用米振興協会のシンポジウムに参加いただきありがとうございます。私どもの組織の前身は2008年に、国際的な飼料の高騰による畜産・大パニックを克服するにはどうしたらよいかをテーマに開催しました「畜産・大パニック大学集会」を原点に、組織されました任意団体である「超多収穫米普及連絡会」でございます。この「超多収穫米普及連絡会」を継続発展させて発足しましたのが本協会でございます。

これまで毎年、飼料用米普及を目指すシンポジウムを主催、共催、協力など様々な取り組みを積み重ねてまいりました。詳しくは、私どものホームページで紹介しておりますので、ご一読たまわれば幸いです。

さて、これまで飼料用米の役割について日本国民の中で十分に共有されてきておりませんでした。「人の食べる米で家畜を養うなんて」という意見が生産者をはじめ、流通に携わる方々や消費者も含めて多く占めてきました。

ところが、日本人の食生活は、戦後70年間に大きく変化し、「米食」が大幅に減少し続けてきました。そのため、コメ余りの中で減反政策がすすめられてきました。同時に、輸入食品は年々増加し、気が付けば食料自給率は40%を切ってしまいました。

減反で休耕した水田の畑作変換などが進められてきましたが、種々の連作障害などで、コメを中心に作付けしてきた農家は、高齢化や後継者不足もあり、離農する傾向も多くなってきております。

私たちは、狭い耕地の連作障害のない有効活用が可能な米づくりが衰退することは日本国民の食料自給率の減少傾向をますます強くすることだと考えております。

食の安全、食の確保という課題は今後の私たちの国の在り方を大きく左右する事態へ進んでいます。発展途上国が経済を活発化し、購買力を大きく発展させてくる中で、現在のような脆弱な食糧自給率では、食料の輸入も十分に行えない状態が生まれてくることは容易に予測ができます。

食料の輸入が自由にできなくなる事態が出てきてからでは遅すぎます。

これまで、飼料用米を給餌した畜産製品（鶏卵、鶏肉、豚肉、牛肉、牛乳、乳製品など）はおいしいという評判を得てきました。しかし、実際の飼料用米利用の現場では、あるいは、購入する消費者の立場では、「コメ育ちだから」といって利用できる状況では必ずしもありません。

飼料用米の入手が必要な分だけ購入できるとは限りませんし、コスト面でいえば、とうもろこし等の輸入飼料と価格的に戦える状況にはありません。また、流通面で見ても、飼料用米が食用米の延長線での取り扱いであるために価格的に有利になる状態にもありません。

しかし、それでもこれらの問題点をいかに改善するかは、日本の農業、畜産の将来と食料自給率の向上という食料の安全保障問題を解決していくことが大切であることを示唆しております。

今回のシンポジウムでは、日本における農業畜産のありようを考え、生産から流通、消費の過程で内在する様々な問題をいかにしたら解決できるのかを検討していきたいと考えました。

循環型耕畜連携の実践事例に触れ、その可能性を学びましょう。

また、生産から消費までの事業に携わり、その経過の中で様々な問題を感じ、その解決を図ることで事業を推進している事例に学び、私たちの可能性を追究しましょう。

飼料用米の実態を把握し、将来を展望する。そのことを通じて、食料安全保障とは何か？なぜ、食料自給率を向上させなければならないのか？また、そのためにはどうしたらよいのか？

消費者はおいしく、経済的な食品を求めています。流通事業者はいかにして、他事業者よりも優れた商品を開発して流通させるかが問われます。生産者は、円安で輸入価格が高騰する中で、国産品での代替えを実践している事業者も多くなっています。

一方、巷では、様々な商品の値上がりが続いています。

急速に進む高齢化、労働力不足が進み、日本の経済状況も大きく揺らいでいます。

将来への不安を抱える国民は各世代で増加しています。しかし、そんな悩みを克服していくことが求められています。

私たちは、飼料用米の可能性に希望を持ち、食料自給率向上を目指す活動を大いに発展させていこうと思います。

皆様と共に考え行動してゆきたいと思います。

皆様と一緒に飼料用米の普及拡大を目指したいと思います。

よろしくお願い申し上げます。



# 閉会のあいさつに代えて

2015年3月20日

加藤 好一

一般社団法人 日本飼料用米振興協会 運営委員  
生活クラブ事業連合生活協同組合連合会 会長

## 食料・農業政策に関して思うこと

### 1. 食料・農業についての情勢認識

命の基本となる食料の安全保障が、世界的に脅かされています。気候変動による異常気象の常態化が、穀物生産を不安定化させています。アジア・中東での穀物需要が激増し、また、バイオ燃料ブームが飼料穀物生産と競合し、世界の穀物在庫率は危険水域に近づいています。投機マネーの影響で食用・飼料用の穀物価格が高騰し、価格の高止まりを招いています。

国連はこのような世界の状況をふまえ、2014年を「国際家族農業年」、2015年を「国際土壌年」と定めることを決議しました。いずれもその目的として、食料安全保障の実現を掲げています。日本に限らず世界的に見ても、農業の担い手はそのほとんどが家族農業です。これらの決議は、産業政策の視点のみから農業を論じるべきではなく、地域における暮らし・なりわいを守り育てる視点こそ重要だと指摘しています。

日本では、主食用米の民間在庫が200万トン超に膨れ上がり、過剰在庫の影響で米価が異常に下落し、2014年産米の概算金が過去最低の水準となりました。国の十分な需給対策がないまま、市場原理に任せた結果です。日本の農業の柱である主食用米の持続的生産と、これを支える家族農業そして地域が危機に直面しています。日本のカロリーベース食料自給率は39～40%、重量ベースの飼料用を含む穀物自給率は30%未満と、先進国のなかで最低水準です。“猫の目農政”のために農業の将来展望を描くことが困難ななか、後継者不足による農業従事者の減少と高齢化に歯止めがかかりません。TPP交渉のゆくえや米の生産調整の見直しが、これに拍車をかける恐れがあります。日本経済はすでに構造的な貿易赤字に陥っており、これまでどおり円の力に任せて食料・飼料を自由に輸入し続けることは、今後困難になっていく見込みです。

世界的な食料争奪戦が始まっている今日、自給力を向上させることこそ、真の国際貢献と言えます。穀物生産国は世界のごく一部の国に限られており、それらの国々が食料危機の際に自国を優先し輸出規制・中止を行なうことは、2008年の世界食料危機の際のとおり自明です。

自給力向上には長い時間と努力を要します。食料主権にもとづく国づくり、そして持続的・安定的な生産と消費の関係づくりを、長期にわたり着実にすすめていく必要があります。食料・農業政策を政争の具に貶めず、安心して将来を展望し得るための安定した政策を、与野党の英知を結集して築くべき時です。

### 2. 食料・農業政策についての意見

次に掲げる諸政策について、長期にわたり安定的に実施すること。

## ① 自給力向上のための政策を

- ・自給率の基盤となる主食用米を要とする米作が今後も安定して営まれるように、そして、歴史的に形成された国全体の資産である水田機能を維持できるように、穀物（大豆・小麦など）生産を含めて、「水田フル活用」政策を継続し強化すること。
- ・食料の安全保障の観点からも、米の生産調整を市場原理に委ねきるのではなく、豊作時の出口対応、不作時の融通対応を国の責任において図ること。
- ・自給率向上に資する飼料用米をはじめとする飼料作物の生産拡大のために、その流通と活用に必要な「耕畜連携」を推進する社会基盤の整備、ならびに多収品種の開発、農法の研究を強化すること。
- ・自給率向上に資する菜種（なたね）をはじめとする油糧作物について、必要な助成を継続して図ること。
- ・活力ある農山漁村の再生のために、地域に根ざした主体である協同組合などの育成・支援を図ること。
- ・自給率目標達成に向けた工程表を定め、各施策の実施状況について進捗管理すること。

## ② 安心して将来を展望し得るための安定した政策を

- ・岩盤対策として直接支払い制度を根幹に据え、農業生産に必要なコストの一部を価格と切り離し、食料安全保障に必要な社会的コストとして社会全体で負担する制度を構築し、その持続を図ること。
- ・これにより、農業従事者の所得の長期的安定を図り、離農を防ぎ、将来に向けた設備投資などを促し、若い世代の参入を促進すること。
- ・また、これにより、消費者の米離れを招く価格高騰や、生産者の離農を招く価格低迷の悪影響を改善すること。
- ・農業政策の策定・実施にあたっては、家族農業そして地域社会の持続可能性を大切にすること。

## ③ 消費者の理解と参画を促す政策を

- ・農山漁村の有する多面的機能に関する啓発政策を強化すること。
- ・日々の消費行動を通じて消費者が自給力向上の取組みに主体的・自覚的に参加できるように、消費者が食品ならびに主原料の産地を理解して選択購入できる食品表示制度に改善すること。

## ④ 家族農業そして地域社会の持続可能性を脅かす恐れのある政策の見直しを

- ・農協改革問題の検討にあたっては、産業政策への偏重とならないように、また、自治組織への介入とならないように、規制改革実施計画の内容を見直すこと。
- ・TPP交渉にあたっては、秘密交渉の姿勢を改めること。また、自民党および衆参農林水産委員会の決議（「米、麦、牛肉・豚肉、乳製品、甘味資源作物などの農林水産物の重要品目を除外又は再協議の対象とする」旨）に反する内容で合意しないこと。